メディア展望

毎月1回1日発行
1963年1月1日
新聞通信調査会報
として発刊

8-2015

発行所
公益財団法人
新聞通信調査会
電話 03(3593)1081
http://www.chosakai.gr.jp/

NPT再検討会議

核廃絶へ、決め手は「核タブー」

「人道主義」が核保有国包囲

金子敦郎
（大阪国際大学名誉教授）

ロシアと米欧のウクライナをめぐる対立が高じて、プーチン・ロシア大統領は「ロシア包囲網の強化」に対抗するとして冷戦時代に立ち戻ったかのような核威嚇を持ち出し、戦略核増強の構えに出ている。5年ごとに開かれる核拡散防止条約（NPT）再検討会議も非核国の「誠意ある核削減・廃絶」要求に核保有国がかたくなに抵抗して決裂に終わった。中東・アフリカ、南シナ海などに広がる地域紛争も加わって、オバマ米大統領の「核なき世界」はますます遠のいた感がある。しかし、こうした危機的状況は一方で、核廃絶を求める国際世論を刺激している。人間と環境に破滅的破壊をもたらす核使用は「タブー」とする人道主義が高まり、核保有国包囲網はじわじわと狭まっている。

「引退症候群」

国際的な反核・廃絶運動には次の三つの大きな流れがあり、それぞれが支え合っている。①米政府・軍の中枢にいて核戦略の推進役を担ってきた元高官たちが引退後に核廃絶運動に転じた。②国際的な市民の反核運動。③NPT再検討会議や国連総会第一委員会（軍縮・安全保障）などで核の削減や廃絶を主張している非核保有国グループ。

引退後に核廃絶運動に身を移す元政府、軍の高官は驚くほど多い。米核戦略のど真ん中にいただけに、その危うさを身に染みて分かったのだろう。引退すると黙っていられなくなる。「引退症候群」と呼ばれている。紙数の許す範囲で順次、紹介するが、「あの人が……」と思う名前ばかりだ。

「引退症候群」は冷戦終結で始まった。トピックはP・ニッツェの転身だった。ニッツェはソ連に対する政治、経済の穏健な封じ込めを提唱したG・ケナンに取って代わり、軍備増強による強硬な押さえ込み（NSC68路線）を提唱、トルーマン政権からレーガン政権に至る40年余りの全冷戦

目次（8月号）

核廃絶へ、決め手は「核タブー」…金子敦郎…1
「戦後70年に想う」（5）……岸井成格…6
特派員リレー報告㊹ロンドン…高橋伸輔…9
自民党若手勉強会のオウンゴール…丹羽祐二…12
米国の相対的衰退と地政学の逆襲…杉田弘毅…16
日記で読む昭和史（50）……国分俊英…32
【メディア談話室】
メディアディバイドは歓迎すべきことか…井芹浩文…24
【海外情報〈欧州〉】
海路による難民が急増……小林恭子…26
【プレスウオッチング】
「国民は忘れる」と言われて――…小池新…28
【海外情報〈米国〉】
NYTはデジタルファーストを徹底…津山恵子…30
【放送時評】
TV視聴時間が初めて減少…音好宏…36
【海外情報〈中国〉】
ネットで14の「低俗語」使用を禁止…西茹…34
書評『勝った中国・負けた日本』…高井潔司…38
編集後記・読者の声……39
調査会だより……40

期を通して米軍事戦略の立案、推進、対ソ軍縮交渉の立役者だった。1994年、突然ワシントン・ポスト紙に寄稿し「核兵器を捨てるときか」と核廃絶を主張した。衝撃波が広がった。

米核戦略の中枢機関、戦略軍団のG・L・バトラー司令官も94年に退役して制服を脱ぐ間もないように核廃絶の声を上げた。ナショナル・プレスクラブ昼食会に招かれ、司令官としての日々、核戦争のボタンを押した場合の黙示録的破滅（終末戦争）が一瞬たりとも頭を離れたことはない、核兵器は最後の手段だというが、その考えは人間の残忍な本能を正当化するものだ、などと語った。

決裂の瞬間、空気重い中、演説する議長――5月22日、ニューヨークの国連総会議場で開かれたNPT再検討会議閉会式（共同）

アイゼンハワー大統領の軍事担当秘書官を務めNATO軍司令官も経験したA・J・グッドパスター退役将軍がバトラーを支持、「核兵器は有用性を失ったのに、危険がそのままにされている」とする共同声明を発表。米国の元将軍・提督17人が賛同したほかロシア（旧ソ連）18、英国4人、フランス、カナダ、デンマーク、オランダ、日本などから1、2人の元軍幹部が署名した。

彼らの「反乱」は元政府・軍高官の核廃絶運動に先鞭（せんべん）はつけたものの、政権の核戦略に影響を与えたり、国際世論を揺り動かしたりすることはなかった。冷戦終結の安堵（あんど）感で核戦争の危険があまり意識されなかった時期だった。だが、ブッシュ（息子）政権が核兵器の役割を生物・化学兵器、通常兵器の戦争やテロ攻撃に対する抑止にまで広げ、さらに核先制攻撃も辞さずと、歴代政権が冷戦最盛時にも控えた核ドクトリンを打ち出したことで、反核運動に復活のエネルギーを与えた。

「ギャング・フォー」

2007年1月、米ウォールストリート・ジャーナル紙の意見・論評欄に「核兵器なき世界」と題する論文が載った。「核抑止戦略の時代は終わり、核拡散による危険、特に核テロが最大の危険という時代になったのだから、早急に核戦略を抜本的に転換し、究極的に核を廃絶しなければならない」とする内容。筆者は米国の外交・安全保障の長老と言われる次の4人。米外交・軍事そのものと言った顔ぶれだった。

G・シュルツ＝ニクソン政権で労働長官、行政管理予算局長、財務長官を歴任、レーガン政権の一期半ばからの6年間、国務長官。冷戦終結への道筋を付けたジュネーブとレイキャビクでのレーガン・ゴルバチョフ首脳会談を取り仕切った。

H・キッシンジャー＝ニクソン大統領の片腕として大統領安全保障問題補佐官、後に国務長官を務め、共産中国との関係を開き、米ソ緊張緩和（デタント）を推進、戦略兵器制限条約（SALT）を成立させた。保守派ながら脱イデオロギーの現実主義に立つバランス・オブ・パワー外交を進め、反ソ派やリベラル派とはしばしば衝突した。

W・ペリー＝クリントン政権で3年間、国防長官。国防次官のとき真夜中に米戦略空軍の当直将校から200発のソ連ミサイルが米国に向けて飛来中と緊急電話を受けた。間もなくレーダーの誤作動と分かったが、その時の恐怖感を忘れられないという（13年スピーチ）。

S・ナン＝元民主党上院議員。70～80年代に議会では軍事委員長を務めるなど軍事問題の専門家として大きな影響力を持っていた。引退後は大学やシンクタンクで核の脅威を減らし廃絶を目指す運動に加わり、米国ではしばしばノーベル平和賞候補に取り沙汰されている。

この「四人組」を「ギャング・フォー」と呼ぶメディアもあった。「ギャング」たちはその後も毎年のように同紙に寄稿を続けるとともに運動組

織「核安全保障プロジェクト」（NSP）を立ち上げ、高齢を押して世界各地での講演に飛び回っている。NSPには1960年代からほぼ50年にわたる民主、共和両党政権の外交・安全保障の主要ポストを務めた14人がはせ参じた。よく知られた名前を挙げる。

C・パウエル（統合参謀本部議長からブッシュ＝息子＝政権国務長官）、A・レイク（クリントン大統領安保問題補佐官）、J・ベーカー（レーガンからブッシュ政権にかけて大統領首席補佐官、財務長官、国務長官）、F・カールッチ（レーガン政権国防長官、大統領安保問題補佐官）、Z・ブレジンスキー（カーター大統領安保問題補佐官）、M・レアード（ニクソン政権国防長官）、R・マクナマラ（ケネディ、ジョンソン両政権国防長官）。

市民団体連合も結成

08年12月パリに米国をはじめ世界各国の著名な政治・軍事の指導者を含む100人が集まって市民団体「グローバル・ゼロ」（核なき世界）を旗揚げし、年明けに就任するオバマ新大統領とメドベージェフ・ロシア大統領宛てに、核廃絶に向けてさらに大幅核削減を進めるよう要請する決議を採択した。呼び掛けの中心は軍事問題や米ロ関係に詳しい研究者・ジャーナリストのB・G・ブレアで、「引退症候群」の元米政府・軍高官が専門家として多数参加していた。

発足総会の決議は翌09年4月ロンドンで初会談をした米ロ両大統領に届けられた。その使者はR・バートとC・ヘーゲルだった。バートはブッシュ（父）政権の下で米ソ交渉首席代表として第一次戦略兵器削減条約（STARTI）締結に当たった。ニューヨーク・タイムズ紙の外交・軍事記者を務めた後、レーガン政権で国務省政治軍事局長、欧州担当次官補として対ソ交渉を担当した。

ヘーゲルは保守派が圧倒的に支配する議会共和党の中で数少ない穏健派の上院議員。ベトナム戦争の英雄。イラク戦争の開戦は支持したが、泥沼化するにつれてベトナム戦争に対比して批判を強めた。08年大統領選挙では共和党員ながら民主党オバマ候補を支持、同政権2期目に国防長官に任命された（15年2月辞任）。

「グローバル・ゼロ」は12年5月、「なぜ核は要らないか」を一般向けに分かりやすく説明したパンフレットを出した。執筆にはバート、ヘーゲルに統合参謀本部副議長（軍ナンバー2）を退役したばかりのJ・カートライトが参加した。

「グローバル・ゼロ」は発足から2年余りで若者を中心に、会員は全世界で45万人、20カ国の150大学に組織が生まれ、運動への賛同あるいは支持を表明した世界各国のリーダーは400人に達した。

大統領・首相ではカーター元米大統領、ゴルバチョフ元ロシア大統領、シュミット元独首相、M・ロカール元仏首相、ダレマ元イタリア首相、ルベルス元オランダ首相、フレーザー元オーストラリア首相、福田康夫元首相ら22人。その他の著名な元高官にJ・アタリ元仏大統領特別補佐官・欧州復興開発銀行初代総裁、D・オーエン元英外相、D・ブラウン元英国防相、I・イワノフ元ロシア外相、H・D・ゲンシャー元独外相、S・タルボット元国防副長官らがいる。

07年「核戦争を防止するための国際医学者」（IPPNW）の呼び掛けで、国際的な連合組織として「核兵器を廃絶するための国際運動」（ICAN）も結成された。IPPNWは冷戦さなかの1980年に敵対する米ソ両国の医学者が核兵器の使用が人間にもたらす結果を広く世界に知らせる目的で結成、1985年ノーベル平和賞。

参加したのは98カ国から360組織・団体。その中には100カ国に上る国連協会の連合組織である世界国連協会連盟、第1次世界大戦中に生まれた「平和と自由のための国際女性連盟」、1950年代にB・ラッセルに率いられて英国の核武装に反対、1980年代には欧州における米ソの中距離核配備に反対する運動を展開した核軍縮運動（CND）などが名を連ねている。

非人道兵器は禁止

5年ごとに開かれるNPT再検討会議は非核保有国が核保有国に核廃絶を直接迫る攻防の舞台になった。25年の条約期限が切れる1995年会議で激論の末、無期限延長が決まった。非保有国は見返りに保有国の誠意ある核削減の努力と非保有国を核攻撃しない約束を要求したが、冷戦終結後も抑止論に基づく核戦略をそのまま維持している

保有国からは「口約束」以上のものは得られなかった。

核保有国不信を強めた非保有国は1998年、足並みをそろえて保有国に対抗するための幹事役として8カ国から成る「新アジェンダ連合」を結成した。ブラジル、エジプト、アイルランド、メキシコ、ニュージーランド、南アフリカ、スウェーデン、スロベニアと地域バランスを取った中進国がメンバーになった。

「新アジェンダ連合」に率いられた非核保有国は核廃絶へ向けて「核兵器が人間にもたらす破滅的な被害」を前面に押し出した。オバマの「核なき世界」演説の次の一節がヒントになったという。

「一発の核兵器が爆発すれば、それがニューヨークであろうとモスクワであろうと、イスラマバード、ムンバイであろうと、東京、テルアビブ、パリ、プラハであろうと、何十万人もの人々が犠牲になる可能性がある。そして核兵器がどこで爆発しても、世界の安全、安全保障、社会、経済、そして究極的には私たちの生存など、それがもたらす影響には終わりはない」

核削減・廃絶の要求には核保有国の抑止論（戦略）が壁になっている。広島・長崎の惨劇の後も核兵器を手放さないことを正当化するための論理だ。あらゆる可能性を考え出し、組み立てる戦争ゲーム。核は要らないという答えは出てこない。

どんな理由があれ、いかなる状況であれ、無差別に多数の人間に破滅的被害もたらす核兵器は使ってはならない。それがヒロシマ・ナガサキの原点。以来、再び核兵器が使われなかった最大の理由はこの「核タブー」にあった（ゲーム理論の権威T・シェリングのノーベル賞受賞演説）。その「核タブー」を前面に押し出したのだ。これが核廃絶運動に新しい潮流をつくった。

非保有国は10年NPT再検討会議の最終文書に「核爆発は人間に破滅的被害をもたらす」と書き込ませることに成功、「核爆発が人間にもたらす影響」にテーマを絞った国際会議を開くことも決めた。3回開催した同会議には国連の諸機関、国際赤十字、ICANも参加。5年ごとのNPT再検討会議のため毎年のように開かれる準備会議や国連総会第一委員会（軍縮・安全保障）を通して、「非人道的な核兵器はいかなる状況においても使用してはならない」こと、そのために「核使用を禁じる法的枠組み（非合法化）」に取り組むという国際世論づくりが進んだ。

12年のNPT再検討会議第1回準備会議で「いかなる状況においても核兵器を再び使わないことが核兵器の完全な廃棄を実現する唯一の道であり、核兵器から自由な世界を実現するために核兵器を非合法化する努力を強める」との共同声明を16カ国が賛成。同年10月の国連総会第一委員会でほぼ同文の共同声明を34カ国が支持。13年のNPT再検討会議第2回準備会議では同様共同声明に参加する国が80カ国と支持国は急速に増えた。

13年11月の国連総会第一委員会では同様共同声明に国連加盟国の65％に当たる125カ国が賛成。14年同委員会では出席178カ国のうち163カ国が賛成した。もう国際的コンセンサスになったといっていい。

15年5月のNPT再検討会議は、孤立化し追い詰められた米国などの核保有国の巻き返しはあったが、最終文書は合意寸前まできていたとされる。決裂の直接の理由は、懸案の中東非核地帯化を具体的に推進する国際会議の日程設定を米国がイスラエルの反対を考慮して受け入れず、英、カナダが同調したこと。米国とイスラエルの特別な関係で、本筋での障害とは言えなかった。6月末期限が迫っているイラン核問題の決着に悪影響が及ばないようにとのオバマ大統領のぎりぎりの判断だったといわれる。

「核なき世界遠のく」。日本の主要新聞はそろってこう報じた。しかしオバマ大統領自身、演説の中で「自分が生きているうちに核廃絶が実現するとは思っていない」と言っている。米大統領が呼び掛ければとんとんといく話ではない。核廃絶へ高まった世論がこれで引き下がるとは思えない。

戦略転換拒む対ロ強硬派

核問題を熟知する「大先輩」たちが核抑止戦略からの転換として今すぐに取り掛かるよう核保有国に要求していることがある。核先制使用の放棄、戦略核の常時警戒態勢の解除、第一撃（先制攻撃）能力を持つ大陸間弾道ミサイル（ICBM）の廃棄による戦略核三本柱体制の見直しだ。核バランスを不安定にし、誤解、誤作動、事故などによる偶発的な核攻撃や誤爆発を引き起こす可

能性をまず取り除こうというのだ。

これを拒絶しているのはネオコン（新保守主義、もともとは民主党系）を中心とする対ロ強硬派である。ロシアはまたいつ強硬派が権力を握るか分からないからというのが理由だ。

ネオコンはレーガン政権からブッシュ（息子）政権を通して軍事・安全保障に強い影響力を握った。議会でもタカ派外交を唱える共和党右派が支配的な勢力にのし上がった。これに軍需産業などが加わったのが軍産複合体。核戦略見直しは核軍備縮小につながる。

ネオコン派は冷戦が終わったからといって「平和の配当」を配るのではなく、軍事力による一国支配（覇権）を堅持しなければならないと核軍備態勢を維持、共産主義を捨てたソ連に代わったロシアを潜在敵とし、北大西洋条約機構（ＮＡＴＯ）に元のソ連圏諸国を次々に取り込んで孤立化させる包囲網をつくり上げてきた。

ＮＡＴＯ拡大や米欧のロシア抜きの対イラン・ミサイル防衛（ＭＤ）網計画をめぐって「冷戦後冷戦」状態にあった米ロ関係はウクライナ紛争で決定的な対立関係に入った。東・南シナ海の領有権紛争に伴う米中の緊張もじわじわ進行している。その反作用として中ロ接近が急速に進みだした。多極化、無極化の様相を呈していた世界に米ロ中三極体制が浮かび上がってきた。

ネオコンが「ロシアで強硬派が権力を握る」とみた通りの事態ということだろうか。ウクライナ紛争がロシアのクリミア併合で危機的様相を深めた14年5月、ネオコンの理論的指導者Ｒ・ケーガンの「大国は引き下がらない」とする長い論文が米誌『ニュー・リパブリック』に掲載された。論文は「できないこと（軍事介入）はしない」というオバマ政権を批判して、次のように「軍事介入」を主張した。

◇米国はウィルソン、ルーズベルト以来、そして冷戦を通して世界の秩序をつくってきた。今、世界では民主主義が後退し、独裁が広がり、その秩序が崩壊しようとしている。

◇米国は秩序の破壊者を懲罰してきた。それがないと分かればプーチンがクリミアを併合したように、秩序はたちまち崩れ去る。中国だって何をするか、答えを探す必要はない。

◇米国は弱くなったわけではない。国民は戦争に疲れたのではなく、世界に（関わることに）疲れたというのが正確だ。

歴史は逆行しない

論文が触れていないことが多くある。ネオコン主導のブッシュ政権がアフガニスタンに続いてイラクで「大義なき戦争」を始め、国際テロを世界に拡散させ、中東を混乱に陥れ、イラク、シリアの内戦や「イスラム国」の脅威を引き起こす結果を招いたこと、国際法を無視して多数のテロ容疑者を拘束、米国外に設けた秘密収容所などに長期に拘留し、拷問を加えたことなど。何よりも冷戦終結後に世界の構造が大きく変わったことに何も触れていない。

世界が直面している脅威は、「イスラム国」やシリアの戦争、アフガニスタンとパキスタン、中東、アフリカに広がるイスラム過激派のテロ、中国と日本および東南アジア諸国との東・南シナ海の紛争などなど。世界はサイバー攻撃、気候変動・環境破壊、組織犯罪、麻薬取引、疫病などの脅威にもさらされている。これらの問題は全て幅広い国際協調がなければ解決できない。米中ロの三大国が冷戦時代の核抑止戦略を握り締めてにらみ合っていても何の解決にもつながらない。

冷戦終結は世界を西と東に分断していた壁を取り除いた。グローバル化が急速に進み、世界経済は貿易、投資、金融などを通して相互依存関係が深まった。ロシアは豊富なエネルギー供給国として、中国は巨大な市場、生産基地として組み込まれている。経済のグローバル化に引っ張られて政治、科学技術、社会、文化などあらゆる面で国家間の結び付きが強まっている。国際的な相互依存関係が国家と国民生活の基盤になっている。

この世界では大国だけでは重要な問題は何も解決できない。核威嚇外交は何の外交力にもならない。戦争（核戦争でなくても）は誰の利益にもならない。

巨大な核兵器を保持し続ける米ロ中三極がにらみ合う時代がきたとしても、核が必要になるわけではない。「歴史は逆行することはない」（入江昭ハーバード大学名誉教授）。核廃絶を求める国際世論は少数の核保有国包囲網を確実に狭めていくと思う。

戦後70年に想う

歴史の転換期と政治の〝劣化〟

「戦後レジーム」脱却図る安倍首相
祖父の〝見果てぬ夢〟果たす!?

岸井成格（毎日新聞特別編集委員・元主筆）

「戦後70年」の大きな節目の年に当たって、世界も日本も歴史的な転換期を迎えているというのが実感だ。ここをどう乗り切るのか、私たち一人ひとりに多くの課題が突き付けられている。

私の父、寿郎は1942（昭和17）年の衆院補選で香川2区から当選し、帝国議会最後の代議士だった。戦後は公職追放となり、河出書房の会長や鉱山業などに就いたが、終戦直後は後に首相になる鳩山一郎氏らと水面下で「新保守新党」結成に動いた。父は戦争末期に、憲兵隊の監視下に置かれながらも敗戦を見越しての対ソ、対米〝和平工作〟に関わったいきさつがあり、「それは自然な流れ。戦後再建への道の模索だった」と後に出入りしていた政界関係者から聞かされた。44年生まれの私には、翌45年3月10日の東京大空襲で自宅が焼失、幼かった3歳の姉が亡くなったことが、戦後のわが家に重くのしかかっていた強い記憶となっている。

日本は安倍晋三内閣によって進められている「安保法制」と、「70年談話」に示される歴史認識によって、行き詰まっていた中国、韓国、北朝鮮、ロシアなど近隣外交の清算と再構築を迫られ、内ではいよいよ深刻になってきた少子高齢化、人口減少時代への対応が「待ったなし」の状態になっている。

「新しい戦争」の時代と環境破壊

また世界は「文明の岐路」に立っていると言うべき、さまざまな課題に直面している。まず一つ目は「新しい戦争」の時代の到来とともに、「国家とは何か?」が地球規模で問われ続けていることだ。二つ目は何と言っても地球温暖化と自然破壊による「環境問題」の加速度的な深刻さだろう。

私は初任地の熊本で、いきなり水俣病、ハンセン病、サリドマイド児の取材に追われた。そのことから、71年のいわゆる公害国会の担当となり、いよいよ新しい役所の設立となったが、なかなか名前が決まらない。そこで採用されるとは全く考えもせず、「環境」という名前を担当相の山中貞則総務長官（当時）に提案したところ、アッという間に佐藤栄作首相の了解を取り付け、「環境庁（現環境省）」の名付け親の一人になった。その縁で植林NPOの理事長や環境団体の理事や評議員の役職を通じて、日々深刻化する環境問題を実感している。

国連の気候変動に関する政府間パネル「IPCC」は「このまま放置すれば今世紀末に、人類は生存の危機に陥る」という警告を発し続けているし、ローマ法皇も歴史的な文書で「今や地球は巨大なゴミの山と化し、生物は生存が脅かされている」と警鐘を鳴らしている。

一方、「新しい戦争」は、オバマ米大統領が「いつ、どこで、何が起きても不思議ではない時代を迎えた」と言い切ったように①テロ②サイバー攻撃③宇宙兵器④生物・化学・細菌兵器⑤武器の無人化、ロボット化――などが急速に進み、過激なテロ集団によって細菌兵器が無人機で大量に散布される事態は、想像するだけでもゾッとする。この間、国家が国家の体を成さず、独立運動を含めて国民国家時代も一つの大きな転機を迎えているようだ。

目を国内に転じ、安倍内閣の「安保法制」の進め方を見ていると、やや〝暴走〟に近く、それとともに政治の〝劣化〟が想像以上に進んでいることに暗然とさせられる。

「沖縄の心」とは何か

まず「沖縄」問題に触れないわけにはいかない。私は6月23日の沖縄戦の「慰霊の日」式典に参列した。昨年も参列したが、この1年で沖縄の空気は〝様変わり〟していた。世界一危険な基地と呼ばれている米海兵隊の普天間基地の辺野古（名護市）移設は、安倍内閣が強力に進めてきた「安保法制」「日米ガイドライン改正」と一体の

「日米同盟の強化」「抑止力向上」の、まさにコーナーストーン（要石）である。しかし、沖縄県民の民意は「ノー」だった。昨年の名護市長選、県知事選、総選挙で、いずれも辺野古移設反対の候補者が当選した。翁長雄志（おながたけし）知事は式典で、参列していた安倍首相に直接、工事の中止を求めた。しかし、日米両政府は「辺野古が唯一、最善の選択肢」として建設方針は微動だにしない。ただ沖縄県民の強硬な反対論を理解する上でのキーワードが「沖縄の心」であることを忘れてはならないだろう。このことを無視したり、軽視したりしていては問題解決の道は閉ざされたままだろう。

式典であいさつに立った大島理森（ただもり）衆院議長が「心」に触れたのは印象的だった。大島議長は「先輩の教え」として、72年の沖縄返還時に、初代沖縄開発庁長官を務めた山中氏が口癖のように「沖縄問題は、東京の目で沖縄を見てはならない。沖縄の心を見誤ってはならない」と後輩を指導していたことを明らかにした。これは安倍首相に対する〝助言〟でもあった。

私は山中氏に〝夜討ち朝駆け〟する担当記者だった。山中氏の沖縄への熱い思いを聞かされた。また毎日新聞は、地元紙の琉球新報と長い提携関係にあり、私自身、何度も東京と那覇で両社の情報・意見交換会に出席し、少しは理解が深まっていたと過信していた。それが砕かれたのは昨年、インタビューした太田昌秀元知事の言葉だった。「琉球王国（ちなみに450年間続いた）が明治に大日本帝国の統治下に入って以来、私たち沖縄県民は、政府、本土から、ただの一度も人間扱いをされたことがなかった。いつも本土の〝捨て石〟にされ、差別される歴史だった」。そこまで言うか、と耳を疑った。

沖縄戦は本土防衛の〝捨て石〟とされ、県民の4人に1人が犠牲になった。戦後もサンフランシスコ講和条約で日本は独立したものの、沖縄は米軍の統治下に置かれたままだった。この独立の4月28日は沖縄で「屈辱の日」とされている。それをあろうことか、安倍内閣は一昨年のこの日、「主権回復」の「祝賀式典」と銘打って挙行しようとした。沖縄の反発でギリギリ「祝賀」の2文字は削られたが、この日参列された天皇陛下の意に沿う式典とならなかった。この日以降、沖縄県民の「心」に大きな変化が起き、辺野古移設反対が強くなったという。

本土の米軍基地が返還、縮小される中で、沖縄のそれは強化、拡大され、本土の0・6％の狭い島に米軍の74％が集中する異常さだ。そして朝鮮戦争、ベトナム戦争から、最近の湾岸戦争、イラク戦争に至るまで、常に何らかの形で戦争と隣り合わせだった。そして領有権問題で中国が虎視眈々（たんたん）と狙うという尖閣諸島は沖縄県石垣市だ。「安保法制」論議で中国の脅威が叫ばれるたびに、沖縄県民の「心」に、またまた〝捨て石〟にされる、という疑念と不安が広がっている。この「心」を全国民が〝共有〟してほしいという訴えだ。

「安倍応援団」の〝暴言〟と内閣の〝暴走〟

そんな中で決定的な〝事件〟が起きた。自民党の中堅・若手議員の会合で、講師として招かれた作家の百田尚樹氏が、議員の質問に答える形で「（琉球新報と沖縄タイムスの）地元2紙はつぶしたらいい！」と暴言を吐いた件だ。出席議員からは報道規制を当然視し、時には「言論弾圧」が必要と言わんばかりの戦前回帰の発想が色濃く反映されていた。「安保法制」や辺野古移設に批判的であったり、反対したりすることは「反日」であり「売国」との信じ難い言葉が飛び交った。

この会合は、単なる私的な放談会ではない。首相の側近グループの会合だったことが重要だ。思想的にも政治感覚も安倍首相に近く、最近の異常なメディアへの干渉や、けん制の土壌づくりの母体のような存在だった。問題発言の多い百田氏を「首相の盟友だから」と講師に呼び、名前も「文化と芸術を語る」と聞いた時には、タイミングを考えても、何かの間違いか、悪い冗談だと思ったほどだ。それにしてもと思う。本当に大変な歴史の転換期に、政権与党の自民党の劣化ぶりを象徴するもので、日本の政治がどこまで劣化するのか、「安保法制」論議の、本質に迫れないもどかしさとともに憂いは増すばかりだ。

節目といえば、今年は自民党結党と「55年体制」スタートから60周年でもある。朝鮮戦争が〝休戦〟となり、東西冷戦構造が本格的に始まった。これを背景に、政界も「保守」と「革新」に色分けされ、まず左右社会党が統一されて「日本社会党」となり、「日本共産党」や労組中心の「革新共闘」体制が強化された。これに刺激されたように保守陣営も再編成が急速に進み、当時政権に就いていた鳩山一郎首相率いる「民主党」

と、野党ながら一大勢力だった吉田茂元首相率いる「自由党」がいわゆる「保守合同」と呼ばれる統一を果たした。その中心に、後に首相になる岸信介幹事長、安倍首相の祖父がいた。岸氏は自民党綱領に「自主憲法制定」を明記させ、どちらかといえば護憲色の強かった吉田自由党との違いを明確に打ち出した。ここに安倍首相が憲法改正と「安保法制」に情熱を燃やす〝原点〟があった。

安倍首相が「アベノミクス」を軸とする「デフレ不況」からの脱却と並んで、理念、政治の柱に据えた「戦後レジーム」からの脱却は①自主憲法制定②対等な「日米同盟」の再構築③自虐史観にとらわれた日教組教育の改革――が3本柱とされている。いずれも「60年安保闘争」で倒れた岸元首相の悲願、〝見果てぬ夢〟だった。これを「三位一体」として果たすのが安倍首相の歴史的な使命感であり、「1強多弱」「政高党低」といわれる政権基盤の強さが、首相に「強運と好機が到来した」との確信を深めさせたことは、多くの側近が語っているところだ。

しかし、現実の展開はあまりにも性急かつ強引である。国会審議でも野党の質問やメディア・国民の疑問に正面から答えず、問題をはぐらかしたり、すり替えたりする場面が目立つ。岸田文雄外相、中谷元防衛相も、答弁に窮したり二転三転したりすることが多い。そして何よりも問題なのは、自民党のほとんどの議員、特に中堅・若手議員に取材すると、法案を読んでもいないか、中身を理解していない。五つも六つも乱立する「事態」について、有権者や支持者から聞かれても答えられず、日々地元で接しているご夫人方から悲鳴が上がっているのが実情だ。

公明党はブレーキ役放棄か!?

ブレーキ役を期待された与党、公明党はその役割を果たさず、むしろ自民党の〝隠れミノ〟のように使われてきた。同党が強調する「厳しい歯止め」をかけたかどうか。結果は、この1年足らずの自民・公明両党の与党協議、それも事実上〝密室協議〟で、①憲法上の制約②「周辺」を外して地理的制約③「特別措置法」を「恒久法」にして時間的制約――を次々に外してきたのが実態だ。つまり「歯止めを外す」ことを推進し、ついに「国連安保理決議」や「国会承認」という国際的正当性や「立憲主義」の基本まで崩しかけていると言っても過言ではないだろう。

安倍内閣が〝暴走〟する背景の「1強多弱」については、選挙制度の「小選挙区比例代表制」の導入が大きかった。当時は〝変人〟と呼ばれ、後に首相となった小泉純一郎氏の「この制度は日本の政治風土になじまないだけでなく、必ず〝独裁政権〟をつくる。だから反対だ。後々、必ず後悔する」との反対論を鮮明に思い出す。その小泉氏が後に首相になって断行した「郵政選挙」は、まさに制度の持つ〝独裁〟を最大限に利用したものであり、後継に指名したのが安倍氏だった。

「失われた20年」は、いつしか「失われた25年（4半世紀）」となった。なぜ失われたか、私は①東西冷戦②バブル経済③「55年体制」――の「三つの崩壊」がほぼ同時に進行したことが大きな要因と見る。それによって経済は①デフレ不況②超の付く円高③株安、債券安――に陥り、「長いトンネル」に突っ込んでしまった。そこから抜け出す正念場を迎えていることは間違いない。「アベノミクス」の真価が厳しく問われている。

一方の政治は「悲惨」の一語に尽きる。5年半の長期を誇った小泉政権を除くと、最近までの20数年間、超短命2内閣を除いても、1内閣平均1年という短命政権が続いた。その間、小選挙区制が目指した「政権交代」（09年の民主党政権誕生）は起きたものの、混迷と混乱の連続だった。

この時代を歴史的にどう総括すべきなのか、極めて大きな課題が突き付けられている。しかも、この時代はくしくも「昭和」が終わり、バブル経済が破裂して「平成」と重なる年月でもある。そうした時代考証も欠かせないし、興味深いテーマが多い。また安倍首相は、祖父がA級戦犯容疑で巣鴨プリズンに収監され、容疑が晴れたとはいえ、「東京裁判史観」に否定的で、祖父の〝汚名〟をすすぎたいという気持ちが強い。A級戦犯が合祀（ごうし）されている靖国神社に参拝したのも同じ文脈の中にある。これが国際社会で安倍内閣が「歴史修正主義」として警戒される要因でもある。

政治、社会の「右傾化」が指摘され、ネット社会の発達がそれに拍車を掛けている現実もある。「保守」の中でも「右」に位置し、若い時から「右のプリンス」と目されてきた安倍首相の登場と「戦後レジーム」からの脱却は、まさに「戦後70年」の大きな分岐点に立っていることを実感する。メディアの役割と責任はますます重い。

●特派員リレー報告（44）

二つの難題抱えるキャメロン英政権
スコットランド独立問題とEU離脱論

共同通信社ロンドン支局記者　高橋伸輔

5月に行われた英国の総選挙で圧勝し、続投を決めた保守党党首のキャメロン首相。だがその前途は決して楽観できるものではない。北部スコットランド地方では英国からの独立を唱える政党が勢力を伸ばし、お膝元の南部イングランドでは欧州連合（EU）からの離脱論が高まる。対応を誤れば、昨年は封じ込めたスコットランド独立問題の再燃と、2017年末までに実施する国民投票での「EU脱退」可決という、いずれも悪夢のシナリオが現実味を帯びかねない。「国家」と「超国家機関」に背を向ける二つのナショナリズムを難題に抱え、キャメロン政権の危うい2期目が始まった。

予想裏切る保守党の圧勝

「かつてないほどの大接戦」――。総選挙当日の5月7日、英高級紙ガーディアンは1面にこんな大見出しを掲げ、保守、労働の二大政党がいずれも支持率35％で並んでいるとの世論調査結果を伝えた。他の各紙も、提携する世論調査会社のデータを基に同様の傾向を伝え、どの政党も過半数に届かない「ハング・パーラメント（宙ぶらりん議会）」が2010年の前回選挙に続いて出現する可能性が濃厚だと結論付けた。

だが、結果は予想を大きく裏切った。保守党の得票率は36・9％に上り、労働党の30・4％を圧倒。獲得議席も保守党は全650議席中331議席で、労働党の232議席に99議席も差をつけた。保守党が単独過半数を得たのはメージャー首相が率いて戦った1992年の総選挙以来、実に23年ぶり。キャメロン氏は「これまでで最も甘美な瞬間だ」と勝利に酔いしれた。

民意を測るプロである世論調査会社がそろって予想を外した理由は諸説あるが、有力なのは、どの政党に投票するかを直前まで決められずにいた浮動層の動きを、調査が把握し切れなかったことだとされる。浮動層は最終盤で保守党に雪崩を打ち、保守党の圧勝につながったとみられているが、その一因だと指摘されているのがスコットランドの独立を党是とする地域政党、スコットランド民族党（SNP）の存在だ。

どういうことか。英国では伝統の二大政党制の下、保守党が上流階級を、労働党が労働者階級を代表し、政権交代を繰り返してきた。だが、近年は中間層が厚みを増す中で両党とも中道寄りになり、多様化した民意を受け止め切れなくなっている現実がある。そうした中で、今回の選挙でも二大政党の政策の違いは乏しく、マニフェスト（政権公約）でもそろって子育て支援などの福祉政策を並べ、安全保障や財政再建でも明確な対立軸を示せなかった。それが投票直前まで支持率が拮抗（きっこう）した主な背景だ。

一方、スコットランド独立の賛否を問う昨年9月の住民投票を主導したSNPは、スコットランドで引き続き党勢を拡大し、今回の選挙では大幅に議席を増やすことが予想された。緊縮財政への反対や核戦力の放棄を訴える左派のSNPは、保守党とは敵同士だが、労働党とは親和性が高い。仮に労働党とSNPが組めば、保守党からの政権奪還は確実とみられた。

ただ、地元で圧倒的な支持を集めるSNPも、イングランドを中心としたほかの地域では「国家分裂主義者」と警戒されている。これを利用したのが保守党で、「SNPが労働党と組んで政権入りすると、英国が大混乱に陥る」とのキャンペーンを大々的に展開。「これが有権者に響き、票が保守党に流れた」とロンドン大のティム・ベール教授は分析する。SNPの躍進が、皮肉にも敵である保守党の圧勝を演出したことになる。

SNPが第3党に躍進

一方、スコットランドだけで選挙を戦うSNPは、改選前のわずか6議席が56議席に急伸し、二

大政党に次ぐ第3党となった。「スコットランドの利益」を政策の柱とし、全国での支持率は5％前後にすぎないＳＮＰが国政の一大勢力となったことに、国民は違和感を抱く。「反保守党」の立場からあらゆる国会審議で異議を唱えるのが確実なＳＮＰに対し、「スコットランドに無関係の政策に反対すべきでない」との声が7割を占めたとする世論調査結果も主要紙で報じられた。

ＳＮＰとはどんな政党なのか。

連合王国である英国は、イングランド、スコットランド、ウェールズ、北アイルランドの4地域で構成される。4地域はそれぞれ独自色が強く、サッカーのワールドカップ（W杯）に個別に代表を派遣することでも有名だ。中でもスコットランドは１７０７年にイングランドと統合するまで独立王国だった歴史的経緯や、格子柄のタータンチェックや民族楽器バグパイプなどのケルト系の固有の文化を持つことから、ロンドンに代表されるイングランドへの対抗意識は根強い。

独立機運に拍車がかかったのは、20世紀後半にスコットランド沖の北海油田の開発が進んだことだといわれる。労働党のブレア政権が進めた地方分権改革により、99年に約３００年ぶりにスコットランドに議会が設置され、ＳＮＰは２００７年の議会選で第1党に躍進し行政府首相を出した。11年の議会選では過半数の議席を獲得し、独立の賛否を問う住民投票を行うことについて英政府と交渉、14年に実施することを認めさせた。

独立に賛成する住民の多くは、イングランド中心の英国政治への嫌悪感をその理由に挙げる。サッチャー時代の産業衰退のみならず、スコットランドの海軍基地に英国唯一の核戦力である潜水艦発射型戦略核ミサイル「トライデント」が配備されていることや、多くの国民が反対したイラク戦争に政府が参戦を決めたことなど、住民にとって「中央からの押し付け」に感じられることが積み重なった結果だといわれる。

だが、14年9月に行われた住民投票で、スコットランドの民意は55％対45％で「英国残留」を選んだ。実際に独立した場合に英通貨ポンドを引き続き使用できるかどうかや、独立国家スコットランドとしてＥＵに加盟できるかどうかが不透明のままで、住民は将来不安から現状維持に傾いた。投票直前にキャメロン首相ら与野党党首が現地入りし、自治権の拡大を約束するとともに反対に投票するよう呼び掛けたことも奏功したようだ。

それでもＳＮＰの存在感は衰えるどころか勢いづいた。英国全体と比べて失業率が高く、平均寿命も短いスコットランドは人々の閉塞（へいそく）感が強い。「独立」の夢を実現の一歩手前まで引き寄せたＳＮＰへの賛同が広がり、政治に目覚めた若者を中心に党員数は激増した。「住民投票で生まれて初めて『希望』を感じ、それを保つために入党した」と最大都市グラスゴーの女性党員は話す。住民投票後に就任し、二大政党を「古くさい政治」と小気味よく切り捨てる女性党首ニコラ・スタージョン氏の個人的人気も党勢拡大を後押しした。

そして総選挙後もＳＮＰの求心力は増している。総選挙前に5割前後だった支持率は、5月下旬には6割を超えた。筆者は6月中旬にグラスゴーを訪れた。失業率は全国最悪レベル。路上には紙コップを手に物乞いをする人の姿が目立つ。その一人で20代の頃から20年余り無職だというジョゼフ・ウィリアムソンさんは「英国政府の下では何一つ良くならない。住民投票をもう一度やるべきだ」とまくし立てた。

住民投票を再度実施するのは、ＳＮＰにとって簡単ではない。支持者の中にも、即時の独立には抵抗感がある人も少なくないとみられ、再び否決されたら党の威信が揺らぐためだ。このためまずは英政府から自治権拡大を勝ち取る交渉に専念す

スコットランドの最大都市グラスゴーの路上で物乞いをする男性（2015年６月11日、筆者撮影）

る方針だ。だが財政の完全な自主権を求めるＳＮＰに対し、政府は否定的で、早くも交渉は難航している。英ストラスクライド大のジョン・カーティス教授は「分権を引き出せないＳＮＰが政府に責任をかぶせ、『民意を問う』と訴えることはあり得る」と指摘し、交渉が決裂すると再度の住民投票の可能性が出てくるとの見方を示す。

面積で英国全体の約３割、人口と国内総生産（ＧＤＰ）で約８％を占めるスコットランドの離脱は、ポンド下落などの経済混乱につながり、核戦力の取り扱いなどをめぐっても英国の国際的信用が揺らぐことは必至。これを避けたいキャメロン首相には、いかにスコットランドの民意をなだめ、連合王国にとどめるか、慎重なかじ取りが求められそうだ。

もう一つの難題はＥＵ離脱論

キャメロン首相が向き合うもう一つの難題は、足元で高まる反ＥＵ論だ。自主独立を重んじる英国では、主権の一部を移譲するＥＵの在り方への批判がもともと強い。ＥＵ懐疑論がサッチャー時代にさかのぼる伝統である保守党では「議員の少なくとも３分の１はＥＵ離脱派だ」（英シェフィールド大のアンドリュー・ギャンブル教授）とも指摘される。それに加え、福祉予算圧迫の原因にもなっているＥＵ域内からの移民の急増への反発も高まっており、キャメロン首相は総選挙に際して「２０１７年末までに加盟継続の是非を問う国民投票を行う」と公約せざるを得なくなった。

自身はＥＵ残留派のキャメロン氏には、離脱をちらつかせてＥＵ側から移譲した主権を一部取り戻し、国内の反ＥＵ世論のガス抜きを図る狙いがある。その上で国民投票を行い、「残留」多数に持ち込んで論争を決着させたい考えだ。

そのための対ＥＵ交渉は６月25日、ブリュッセルのＥＵ本部で行われた加盟国首脳会議で始まった。キャメロン氏はこの場でＥＵ側に譲歩を求める考えを表明。その後の記者会見で、移民への社会保障給付制限といった移民流入抑制策を英国が独自に実施することなどを要求していく方針を示した。

ただ、交渉は難航が必至だ。移民抑制策は移動の自由を根本理念とするＥＵ基本条約に抵触する恐れがある。基本条約の改正には28加盟国全ての同意と批准が必要で、実現は容易ではない。移民を送り出す側のポーランドなどの反発も強い。加盟の恩恵を受けつつ負担だけは逃れようとする姿勢への批判も広がり、フランスのマクロン経済相は英ＢＢＣ放送の取材に「いいとこ取りは許されない」と不快感をあらわにした。

キャメロン氏への圧力は国内でも強まっている。保守党内ではＥＵ交渉の目標を明示するよう求める声が噴出し、キャメロン氏に安易な妥協は許されない状況だ。さらに保守党以上にＥＵに強硬な右派の英独立党は、総選挙での得票率が12・６％に上り、二大政党に次ぐ３位。単純小選挙区制の影響で議席数は伸びなかったが、「世論として無視できず、キャメロン氏には目に見える成果を出す圧力がかかっている」（英サセックス大のポール・ウェッブ教授）。

英紙インディペンデントと世論調査会社の６月後半の調査では、残留派が55％で離脱派は45％。同紙は「交渉の成果がほとんどなければ、数字は大きく動く」とし、国民投票の実施時点では賛否が逆転している可能性を指摘する。

本当に離脱したらどうなるのか。さまざまな試算があるが、巨大な欧州単一市場との一体性を失うことで対英投資が減少するなどし、国内総生産（ＧＤＰ）は大幅なマイナスとなることが確実視される。経済だけでなく、孤立した英国の影響力の著しい低下は避けられない。国民の多数は「残留」を望むとみて国民投票実施を公約したキャメロン氏は、危険な賭けに手を出した形となった。

スコットランド独立とＥＵ離脱。キャメロン政権が絶対に回避しなければならない二つの事態は、別個のように見えて連動している。北欧型の福祉国家を志向するスコットランドはＥＵとのつながりを重視し、国民投票の実施に強く反対しているからだ。仮に国民投票の結果、ＥＵ離脱が決まったら、スコットランドでは独立してＥＵ加盟を目指す機運がいよいよ高まるとの見方が多い。

分権推進を通じてスコットランド独立の動きを抑える一方、ＥＵ交渉で成果をもぎ取り、ＥＵからの英国「独立」論を封じ込める。多分に感情に支配されがちなナショナリズムをどう手なずけるか――。キャメロン氏の手腕は、これからが真価を問われる局面となる。

報道圧力発言、政権に打撃

自民党若手勉強会のオウンゴール

丹羽祐二
（共同通信社政治部記者、写真も）

6月25日に自民党若手議員の勉強会で飛び出した報道圧力に関する発言は、安全保障関連法案の会期内成立を期す安倍政権に大きな打撃を与えた。問題発覚直後はおわびを拒否した安倍晋三首相も8日後の7月3日になってようやく陳謝したが、遅きに失した感は否めない。9月の総裁選をにらみ、首相の応援団になるはずだった若手集団が一転、冷や水を浴びせる皮肉な結果をもたらした。見えてきたのは、政権与党としてのおごりと異論を封じようとする独善的な自民党の体質だ。発端となった勉強会で何が起きていたのかを振り返る。

Liberty

「マスコミを懲らしめるには広告料収入がなくなることが一番だ。われわれ政治家には言えない。ましてや安倍晋三首相は言えないが、文化人、民間人が経団連に働き掛けてほしい」。25日午後4時半ごろ、赤じゅうたんが敷かれた党本部8階の「リバティ」で、東京16区選出の大西英男衆院議員がマイクを片手に声を張り上げた。続けて「朝日、毎日、東京新聞を読むともう血圧が上がってどうしようもない。あれに国民はだまされている」と断じると「賛成、賛成」という声が上がった。

メンバーは、勉強会の設立目的について憲法改正の賛同勢力を拡大することなどを挙げていた。ただ実際には9月の自民党総裁選に向けて首相の再選をにらんだ「安倍応援団」の発足が主要な目的とみられていた。無投票再選を狙った政局的な勉強会と受け止められていただけに、各社とも複数の記者を張り付ける力の入れようだった。

ところが総裁選や改憲などをめぐる意見表明はほとんどなく、出席者らへの事後取材などを総合すると、非常識な発言ばかりが際立った。

大西氏に続いて福岡1区選出の井上貴博衆院議員は「地元の福岡青年会議所で理事長を務めていた時にマスコミをたたいてみたことがある。たたき返されましたけどね」と自虐的に笑いを誘い、こう訴えた。「日本全体でやらないといけないことだが、広告料収入、テレビの提供スポンサーにならないことが一番こたえるということが分かった。経団連も商工会も『子どもたちに悪影響を与えている番組ワースト10』とかを発表して、それに（広告を）出している企業を列挙すればいい」

自民党岩手勉強会であいさつする百田尚樹氏（右）＝6月25日

2人の発言には伏線があった。勉強会の冒頭、報道機関も取材が可能な、いわゆる「頭撮り」の場面で、講師の作家・百田尚樹氏が「日本をおとしめる目的をもって書いているとしか思えない記事が多い」と批判すると、出席議員から「そうだ」と同調する声が上がっていたのだ。

会が進むにつれ、「文化芸術懇話会」という勉強会の名称からは大きく懸け離れ、ただマスコミバッシングをして日ごろの不満をぶちまける会合に成り下がっていたと言わざるを得ない。

「沖縄の特殊なメディア構造をつくってしまったのは、戦後保守の堕落だ。もはや、沖縄タイムス、琉球新報の牙城の中で、沖縄の世論というあのゆがみ方ですよね。沖縄世論を正しい方向に持って行くためには、どのようなアクションを起こされますか」。井上氏の後に手を挙げた衆院比例近畿ブロック選出の長尾敬氏は、百田氏に持論を交えて質問をぶつけた。

百田氏は「沖縄の二つの新聞はつぶさないといけない。あってはいけないことだが、沖縄のどこかの島が中国に取られれば目を覚ま

すはずだ」と強調。米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の騒音問題に関し、周辺住民が商売目的で移住したなどとする発言や、「沖縄に住む米兵が犯したよりも、沖縄県自身が起こしたレイプ犯罪の方が、はるかに率が高い」と米兵による犯罪を軽視するかのような発言までしていた。

取材後、正直、怒りの感情しか湧いてこなかった。発言した議員3人に共通するのは「政権与党の自分たちこそが唯一正しいのであって、批判する勢力は間違っている」という認識だ。さらに問題なのは、出席議員の誰もがそれをいさめるどころか、報道機関に圧力をかけることを容認する雰囲気が勉強会全体を覆っていたことだ。

共同通信が6月20、21両日に実施した全国電話世論調査で安全保障関連法案について「十分に説明しているとは思わない」が84・0％に上るなど、国民の理解が進まない現状へのいら立ちがあったのは想像に難くない。

筆者も、少なくない自民党議員から、共同通信の記事に対し「なぜ不安をあおる記事ばかり書くのか。審議に応じない民主党をたたく記事こそ書くべきだろう」と指摘されたことがある。自民党は今年6月、安保法案に対して憲法学者が「違憲」と指摘したことを受けて、全選挙区支部長に街頭演説や集会を行うよう指示したが、本来なら昨年7月に集団的自衛権の行使を容認した閣議決定直後から、国民的な理解を得るための活動に全力を挙げるべきではなかったのだろうか。そこに甘さ、ゆるみがなかったと言えるだろうか。

大西氏らの発言を取り上げず、総裁選に向けた会合が開かれたとの単なる会合の短い記事に仕立てる選択肢もあったが、この勉強会にこそ、今の自民党の本質があるとの思いが募り、筆者は上司と相談しながら原稿作りに取り掛かった。

不安的中

そもそも、あの勉強会の目的は何だったのか。設立趣旨は「政治家に求められる教養と、創造力を得るため、芸術家と共通する創作手法と成果の普遍性を追求し、世界の中で輝ける日本を創造しデザインする上で必要不可欠であり、心を打つ政策技術を立案し、実行する知恵と力を習得する」とある。かなり分かりにくいが、代表を務めていた木原稔氏は、勉強会後の記者団へのブリーフでこう説明している。

「大江健三郎さんとか浅田次郎さんも集団的自衛権に反対と言った。そういう点で作家の方でわれわれの側に立った発信をする方がいないので、そういう方を招く場をつくる必要性を感じていた」

勉強会発足に当たって、憲法9条の改正反対派が女優の吉永小百合さんや音楽家の坂本龍一さんら著名な文化人を抱えているのに、改憲勢力には広告塔となる有名人がいない――という問題認識があった。来夏の参院選後に改憲への機運を高めるため、茶の間に知られた有名人の力を借りて世論を喚起すれば、改憲に意欲を燃やす安倍首相を後押しできるとの思惑があったのは間違いない。

勉強会には首相側近とされる萩生田光一総裁特別補佐や加藤勝信官房副長官が参加。木原氏自身も「首相の秘蔵っ子」（党幹部）と見られていた。さらに、自民党でハト派とされる岸田派の武井俊輔衆院議員らが共同世話人を務める「過去を学び『分厚い保守政治』を目指す若手議員の会」が先に発足していたことへの対抗心もあり、勉強会は政策的な位置付けではなく、総裁選を軸とした政局的な意味合いでしかみられていなかった。

こうした経緯もあって、勉強会に出席した37人の議員のうち、20人は首相の出身派閥である細田派所属議員が占めているのが分かると、当日の取材に詰め掛けた記者らは口々に「清和会（細田派）ばかりだ」と言い合っていた。ブリーフでも、記者団からの質問は、総裁選に向けての今後の進め方に関心が集中していたようだった。

勉強会開催に当たって関係者は「紆余曲折があった」と明かした。木原氏ら中心メンバーの間で検討された懸案の一つが講師に誰を選ぶか――。百田氏は首相とも親しく、対談本もあるため当初から候補に挙がり、「初回ゲストとしてはベスト」との見方がある一方で、「暴言が飛び出し、マスコミがたたくのではないか」との懸念もあった。

勉強会に参加の加藤官房副長官（後列左端）

NHK経営委員を務めていた時期に、東京都知事選の応援演説で「南京大虐殺はなかった」、静岡市の講演で「日教組は日本のがん」などと政治的な問題発言を繰り返していたためだ。芸能界では政治色が付けば、役柄の幅を狭めるとして政界と距離を置く傾向もあり、適任者が見つからず、結果的に知名度の高い百田氏を講師として迎えることで落ち着いたという。後日、勉強会関係者は「不安が的中した」と嘆いた。

不安の芽はほかにもあった。問題発言をした大西英男議員は2014年4月の衆院総務委員会でも、日本維新の会（当時）の上西小百合衆院議員に対し「早く結婚して子どもを産まないと駄目だ」などとセクハラやじを飛ばし、厳重注意されている。

参加しなかった細田派の若手参院議員は「嗅覚が優れているから、関わらなかった。難を逃れた」と安堵していた。勉強会が始まる前から、党内では勉強会の行く末を案じる声があったのだ。

遅すぎた謝罪

「法案審議をしろよ」。勉強会翌日の26日午前9時から始まった衆院平和安全法制特別委員会の集中審議は荒れ模様だった。大西、百田両氏の発言を問題視した民主党の寺田学衆院議員の質問の最中、自民党側からはヤジが相次いだ。

朝刊では、朝日、毎日、東京、産経各紙が濃淡はあるものの両氏の発言を報じていた。寺田氏が「首相が総裁をしている自民党で、法案に関して自分らの意に沿わない報道に対し、広告料収入を減らせという発言があった。本当にこれが事実ならしっかりと処分し、議員でいる身分ですらない」とただすと、首相は「私はまず報道自体を知らない」とかわした。さらに昼休み中に詳しい調査をするよう求める寺田氏の発言を遮って「忙しいんです」と強調し、「行政府の長としての仕事もあるから、そう簡単に、誰がどう発言したかについて、つまびらかに報告することはなかなか難しい」と、逃げを打った。

午後1時からの再開後も、寺田氏が「都合の悪いときには私は首相だから党のことは知らぬというのはけしからぬ」と追及すると、首相は即座に反応して「私にけしからぬとおっしゃった」と気色ばんだ末、「オリンピック・パラリンピック推進室の事務局がスタートした。その看板掛けを行って、訓辞を述べないといけない。調べる時間がなかった」と開き直るかのような答弁に終始した。浜田靖一委員長が再開後の冒頭で「確認したところ、そのような趣旨の発言があったことが分かった。はなはだ遺憾だ」と即座に非を認めたのとは対照的だった。

さらに首相は「わびるかどうかは発言した人物のみがその責任を負うことができる」と力説。党総裁としての責任には言及せず、謝罪を拒否した。戦後70年の首相談話に向けて、過去の村山談話にあった「おわび」の表現を盛り込むのに否定的な首相の心情が垣間見えた気もした。

いずれにせよ、この問題に対する官邸と自民党の危機感は鈍かったと言わざるを得ない。首相は26日時点では「報道の自由は民主主義の根幹を成すもので、尊重されるのは当然だ」と答弁したものの、「誰が何かを発言したことをもって処罰するということが果たしていいのかどうか」と処分には消極的な姿勢を示していた。

自民党の谷垣禎一幹事長も26日午前の記者会見では「白熱した議論の時は、メディアから見れば不愉快な発言が出るかもしれない。メディアの方に私どもに不愉快な発言があるのも事実だ」と述べ、問題を深刻に捉えていなかった節がある。

党執行部が動いたのは午後になってからだ。佐藤勉国対委員長が勉強会代表の木原稔青年局長を呼び出し、「大人の対応」を取るように求め、暗に辞任を迫った。だが、木原氏はすぐには応じず、翌27日に谷垣氏が幹部らと連絡を取り合い、事実上の更迭を発表した。

「党執行部の中で処分対象をどこまで広げるのかという懸案もあった」と中堅幹部は明かす。大西氏の問題発言が出る前に退席したとされる加藤副長官や、勉強会の終了直前まで席にとどまった萩生田氏にまで処分を広げれば、首相の責任論にも及びかねない。それを回避するため、青年局長の木原氏更迭でとどめた――というのだ。

事態を収束させたかのように見えた執行部だったが、誤算は重なった。30日午後の衆院本会議。議場の外は、問題発言以降、公の場に姿を見せていなかった大西氏をつかまえようとする記者やテレビカメラでごった返していた。本会議後、記者団の取材に応じた大西氏は再び「懲らしめようという気はある」と発言。25日の勉強会での発言で党執行部から厳重注意処分を受けたものの、「問

題があったとは思えない」と正当性を主張。党執行部は〝懲りない〟大西氏を再び厳重注意とせざるを得なかった。

報道圧力発言は安保法案で政権を追及する野党に攻撃材料を与えた。収束の様相を見せず、安保法案の審議を遅らせかねないと政権は懸念。3日の衆院平和安全法制特別委員会で首相はようやく「発言は極めて不適切だった。国民に対し大変申し訳ない。沖縄県民の気持ちも傷つけたとすれば申し訳ない」と陳謝した。当初は拒否していた謝罪に追い込まれた形の首相の対応に、自民党内からは「なぜ最初から素直に謝れなかったのか。危機管理は初動が大事だ。さっさと謝るに越したことはない」と疑問視する声も上がった。

異論封じ

「後ろから鉄砲どころか、ミサイルを撃ち込まれた気分。2回目のオウンゴールだ」。勉強会の問題発覚後、衆院特別委の自民党理事の1人は憤った。1回目のオウンゴールは、6月4日の衆院憲法審査会で、自民党が推薦した参考人の長谷部恭男早稲田大教授（憲法学）が集団的自衛権の行使を可能とした安保法案を「従来の政府見解の基本的な論理の枠内では説明がつかない」と明言。ほかの参考人2人も「違憲」と断じたことだ。

勉強会はそれに続く失態だった。ただ、法案の中身とは直接の関わりがないため、自民党内には「影響は限定的だ。審議を遅らせる理由にはならない」（閣僚経験者）と強気の声もあった。そんな中、衆院特別委が7月6日に沖縄で参考人質疑を実施することを決定。長尾、百田両氏の発言が猛反発を招いた地元での開催だけに、党幹部は「批判にさらされるのは目に見えている。地雷原に足を踏み入れるようなものだ」と身構えていた。

沖縄での参考人質疑では、参考人5人のうち3人が法案への反対を表明。在日米軍専用施設の約74％が集中する沖縄の歴史に対する理解不足に、賛成を表明した与党推薦の参考人も苦言を呈した。政府、与党への打撃になったのは間違いないが、「首相1強」の構図に変化をもたらしただろうか。

視点を変えてみると、党内でハト派とされる議員らが中心となった若手議員の会も、安保法案反対の立場の漫画家小林よしのり氏を講師に招く予定だったが、党幹部から取りやめを促され、急きょ中止が決まった。さかのぼれば、報道に介入したがる自民党の手法は第2次安倍政権発足後、随所に垣間見える。

首相が衆院解散を表明した昨年11月18日、TBSの報道番組「NEWS23」に出演し、政権の経済政策「アベノミクス」に批判的な街の声が紹介された際に「（実態が）反映されていない」と指摘した。解散前日の20日には、自民党が在京テレビ各局に衆院選報道の「公正の確保」を求めた文書を発出した。首相は今年2月4日の衆院予算委員会で、維新の党の井出庸生衆院議員に文書の意図を問われ「政治的に公平であることが大切だ。電波は、まさに公共の電波を既得権として使っている。当然それにはルールと責任が伴う」と述べている。

共通するのは、異論を封じたがる政権の体質ではないだろうか。報道機関の役割の一つは権力の監視であり、批判することは当然ある。しかし、今の政権与党には、批判を受け止める寛容さが欠けているのではないかとの危惧の念を抱く。

政府、与党は16日、野党が退席した中、採決に踏み切り、衆院を通過させた。だが、首相自身が認めているように、いまだ国民の理解は追い付いていない。沖縄の参考人質疑で稲嶺進名護市長は、米軍普天間基地の名護市辺野古への移設と関連付けて「今回の法案の進め方と辺野古移設問題とは、どこか根が共通している。政府はただ権力を振りかざす場面だけが目立っている感じがする」と警鐘を鳴らした。

政権への打撃について、石破茂地方創生担当相が面白い解説をした。7月2日、自身に近い議員グループの会合で「自民党は政策よりも、『何か感じが悪いよね』と国民の意識が高まったときに危機を迎えるというのが私の経験だ」と語った。今回の報道圧力に関する発言は、安倍政権と自民党そのもののイメージを悪くするのに一役買ってしまったのは間違いない。

石破氏は「『あの民主党じゃあね』という民主党に対する忌避感みたいなものが高いから『自民党ってちょっとおかしい』という方がはるかに低いが、これがだんだん近づきつつあるとすれば、相当に危機感を持たねばならない」と自戒を込めた。その言葉通り、NHKと朝日新聞が実施した直近の世論調査では、安倍内閣の不支持率が支持率を抑え、上回った。

米国の相対的衰退と地政学の逆襲

「2012年現象」に表出した世界の地殻変動
日本はリベラル秩序の担い手

杉田弘毅
（共同通信社編集委員室長）

きょうのタイトルは「地殻変動の世界と日本」ということだが、雑ぱくな床屋談議で終わってしまうのではないかと心配だ。そもそも世界中を見るのは不可能だし、詳細なデータの裏付けの下で論を進めていくことも難しい。せめて少し筋の通った床屋談議ができればと思っている。

「地殻変動」という言葉を使いだすと床屋談議の第一歩みたいなところがあって、日本政治の地殻変動とか、そういうことを言う人のことはあまり信用しない方がよいのではないかと思っているぐらいだ。アメリカの政治でも、二大政党制が終わるとか、黒人のオバマ大統領が登場した時も地殻変動だと言われた。中東で今、起きていることも中東の溶解だ、中東の解体だ、地殻変動だと言っている。歴史を振り返ってみると、例えば20世紀にも今以上の激動が幾つもあって、それに比べると、今起きていることが地殻変動と言えるのかという疑問もある。こうした疑問符を付けた上で、世間一般に地殻変動と言われているので、今世界で起きていることを私なりの解釈でお話しさせていただきたい。

まず「地殻変動」を「ユートピアから地政学の復活へ」と捉えてみた。この「地政学」も最近よく使われる言葉で、「地理学と政治戦略を併せた立場で、世界で起きていることを分析する学問」だ。しかし、一般的に世界情勢を見る時に「地政学の復活」とか「地政学の逆襲」という場合は、「それぞれの国が自分の国が持つ地理的な特性を最大限に生かして国益を実現していく戦略」、つまり「地政戦略」と考えた方がよいと思う。

地政戦略で動く国々が興隆

ここで言う「ユートピア」とは冷戦崩壊後、市場主義・民主主義同士の国は戦争しない、北大西洋条約機構（NATO）と欧州連合（EU）の拡大、中国の世界貿易機関（WTO）加盟など、素晴らしい世界がやってくると、90年初頭から20年ぐらい言われてきた。フランシス・フクヤマ氏の『歴史の終わり』ではないが、最後に残ったアメリカの独り勝ち。権力の闘争である歴史というのはそこで終わる。もはや権力の闘争、イデオロギーの闘争は起きない。だから歴史は終わったというような言い方が当時広がった。

しかし、10年ぐらいたった段階で、どうも違うなという見方が強まってきた。2001年の「9・11」とか08年のリーマン・ショックも、アメリカ独り勝ち論とかワシントン・コンセンサスに対するゆがみが表れてきたものだと思うが、決定的に事態は違うということが政治の事象として集中的に表れたのが「2012年現象」だ。

その一つはプーチン大統領のカムバック。二つ目は、それまでの江沢民や胡錦濤とは違う、強い意志と完全なる権力を握って登場した習近平総書記の就任。三つ目はオバマ大統領再選。四つ目は、11年の「アラブの春」以降、シリアの内戦、エジプトの混乱も含め、中東は泥沼化し、簡単に民主化しないことが見えてきたのも12年だ。米国（リベラル秩序）の衰退と地政学パワーの興隆と表現できる。つまり、冷戦が終わり、世界はアメリカに従う。もはやイデオロギー対立も地政戦略的なものも必要ない。アメリカが唯一、地政戦略を持って動く超大国であって、他の国々には地政学は要らない――という形で進めてきたいろいろな仕組みが崩れて、地政戦略で動くいろいろな国々が興隆し、それがアメリカの相対的な衰退になっていくということだ。

オバマ再選の持つ意味

特に12年のオバマ大統領の再選の意味するものは大きい。オバマ的な指導者が一期4年間でなく二期8年間、ホワイトハウスの主として国を率いることをアメリカが選択したということだが、オバマ的大統領を表すものの一つがNational Security Strategy（国家安全保障戦略）が描く世界だ。

15年2月に出た最新版を読むと、これまでのアメリカの世界戦略とは明らかに違うトーンで、日本の対外戦略、日本の国家戦略に近い。日本の文章を読む時に感じる既視感のようなもの、つまり柔らかい印象を残す。

アメリカの国の力は経済力であるとか、国民の教育、科学技術力、ソフトパワーが大事であるなどと書き連ねた後に、付け足すように、軍事力で比類なき力を維持し、いざとなれば単独で軍事介入すると書いている。これまでのアメリカの国家安全保障戦略といえば軍事力が中心だったが、オバマ大統領のそれは日本でもかつて言われた総合的安全保障のような、日本人からみれば受け入れやすいものになっている。もちろん国益を推進していくと、きちんと書いているが、ハードパワーが軍事力を使って相手の国に攻め入るみたいなことは影を薄めている。そういう考え方の大統領に17年1月まで任せると国民が判断した。これも12年現象の一つだ。

米国の方向性を変える

オバマ大統領は08年に初当選しているが、これはブッシュ時代の揺り戻しで当選したわけで、12年は別の人を選ぶという選択肢もあった。ところが、アメリカ国民が再びオバマを選ぶという決断を下したということは、アメリカという国がこれまでのアメリカと違う方向に向いてきたことをクリアに示していると思う。

先ほど「地政学」とは「その国が持つ地理的特性を最大限に生かして国益を実現していく戦略」と言ったように、分かりやすくいえば19世紀的な帝国主義的地域戦略で、ロシアの封じ込め、ドイツの拡張、戦後のソ連の封じ込めのような、国家間のぶつかり合いの戦略として使われていた。それが、冷戦が終わった段階で封じ込めの対象がなくなったことによって、地政学は終わった。歴史の終わりと同時に地政学も終わったと言ってよいかと思う。

日本では地政学というのは非常に嫌われた言葉だった。終戦後、日本はいち早くリベラル秩序を素晴らしいものとして国内で受け入れ、国際的にもリベラル的な世界秩序を進めようとして、それが日本国憲法や国連中心主義を取ることになったのだが、世界では依然として地政学は盛んだった。しかし、1990年、91年、冷戦崩壊の段階で世界でも地政学は終わった。国境は不要なものとなり自由貿易が世界を律していく。安全保障も、戦争が起こらないような、軍隊が必要でないような、新しい形の安全保障戦略が重要視され、核兵器も意味がなくなっていく。国と国がぶつかり合って、ある国が少し退けば、その空白を埋めるために隣の国なり大国が出てくるという、地政学的な、あるいは性悪説的な立場に立つ国際政治は終わったと見られていた。それが20年たって覆ったのが、12年現象の一つとして挙げた米国（リベラル秩序）の衰退と地政学パワーの興隆だと私は考えている。

米安保戦略から見える〝アジア重視〟

ではこれからの世界はどうなるのか。衰退したとはいえ、やはり中心的なプレーヤーになっていくアメリカが何を考えているかをまず分析する必要がある。そこで、先ほど紹介した米国の安全保障戦略（2015）の中身を見てみたい。「今後何十年も続く歴史的転換点にある世界」として、次の5点を指摘している。

まず、中国、インドなど新興国の台頭。これでアメリカの思いは中国にあるわけだが、「新興国」として、中国との対決と受け取られないようにぼやかした表現にしているのだと思う。次の「重点は国家から非国家へ」は、テロリズムとか、国境を越えるという意味のことを言っている。三つ目の「技術革新が可能とする新たな安全保障ネットワーク」では、日米ガイドラインでも日米の兵器の相互運用を強調している。また、サイバー、宇宙、あるいは海底も含めた新しい防衛・軍事力のフィールドが出来上がっていて、そこをどういうふうに整理していくかが新しい安全保障にとって重要だということだ。四つ目に「行方の見えない中東の権力争い」について触れている。

歴史的転換点の五つ目に挙げているのが「北米のエネルギー自立化」だ。アメリカの中東への関与は、1にソ連封じ込め、2にエネルギー、3にイスラエルの安全保障だが、中東のエネルギーは要らなくなった。もちろんアメリカは世界のエネルギーマーケットに一定の責任を持っているが、かつてのようにペルシャ湾岸から石油を輸入する必要はなくなったという意味で、その重みは減っていく。

以上の五つの点から具体的に導き出されてくる

のがアジア重視戦略だが、自分たちだけではやれないから同盟の活性化が必要だと言っている。中国との関係では、前例のない深い経済関係と同時に、一方で軍事拡張の拒否を言っており、それが今の南シナ海で起きていることだと思う。

軍隊を使うのは四つの国益守る時だけ

米国の考えを探る上で欠かせないのが軍事ドクトリンだが、私はこれまで2回のワシントン特派員時代に、アメリカが出す文書あるいはオバマ大統領の演説を分析してきた。世界から見ればアメリカの圧倒的なパワーは軍事力なので、アメリカがいつ戦争するのか、常にチェックしておかなければならない。ところが、オバマが出てくるまでは、アメリカが軍事介入する時の戦略は極めて曖昧だった。

ジョージ・W・ブッシュがアフガンに単独介入して、アメリカは乱暴な国だという国際的な批判が高まったために、民主主義だのなんだのと後付けの説明をしようとしたが、ブッシュは説明し切れなかった。次に出てきたオバマ大統領は弁護士出身で、緻密な頭を持った人であると同時に、正直な人のように思う。私から見ると、優等生で、黒人というマイノリティーでありながらハーバードを出た弁護士で、アメリカの良いところを代表しているような人だ。黒人がここまでいけたということでは彼自身アメリカという国や世界に対して感謝しているだろうし、ひねくれた部分のない、すくすく育ったエリートの彼は、それまでの曖昧戦略を放棄し、正直戦略に変えてしまった。

オバマ大統領は最近の幾つかの演説の中で、「アメリカが軍事介入するのは四つの国益を守るためだ」と世界に明言している。四つの国益とは、米本土や米国人を守る。同盟国や、（相互安全保障条約を結んでいない場合は）パートナーの国々を守る。エネルギー供給を保障する。大量破壊兵器の拡散を防止する。この四つのコアインタレスト、核となる国益に対してアメリカは軍隊を使う。これ以外にはアメリカは軍隊を使わないと言い切っていることからしても、私は、オバマ大統領は画期的に正直な大統領だと思う。

彼はさらにサブの国益として、①民主主義や人権②人道支援、この二つを挙げている。民主主義や人権、人道支援を掲げて世界の警察官としてそれを守ってきたアメリカが、これをサブの国益と位置付け、ある国を民主化するために、あるいは難民や、ＩＳ（過激派組織の「イスラム国」）に苦しめられている人たちを助けるために単独で軍隊を使うことはないと言っている。

第2次大戦後、アメリカが軍事介入する時は自由とか民主主義とか人権とか人道支援のためにと言ってきたが、実はソ連との関係における陣取り合戦のためだった。このことはわれわれも重々理解していたつもりだが、オバマ大統領はそれを正直に国連の演説等で話している。しかも、この二つのサブ国益については国際協調でやりたい、単独で軍は動かさない、国連の決議あるいはＮＡＴＯ軍の決議で動く、と手の内をさらけ出しているわけだから、他の世界中の国々は極めて楽にアメリカと交渉できることになる。

最近のアメリカの軍事介入を見ると、イラクについては一応安定化したとして四つの国益も二つのサブ国益にも関係ないとして、イラク戦争の後、退こうとした。

「アラブの春」が起きた以降のリビアについてはカダフィがリビアの少数民族あるいは反体制派を大量虐殺しそうだという情報が入ってきたため、ＮＡＴＯに会議を開かせて介入を決めた。民主主義、人権、人道支援というサブの国益を守るために、ＮＡＴＯ軍という国際協調で介入し、ＮＡＴＯ軍が空爆する。半年ぐらいやっても終わらず、カダフィをつぶすために最後は徹底的に空爆し、カダフィは死んだが、今も混乱状況が続いている。

シリアについては13年の夏に大量破壊兵器が使われた。大量破壊兵器はアメリカの言う四つの国益の一つだが、ロシアの主導で大量破壊兵器廃棄の合意ができたため、介入はしなかった。

ウクライナについては、六つの国益のいずれにも当たらないし、同盟国でもパートナーでもないので、経済制裁のみで、軍事介入はしない。

米の基本的考えは中東からの撤退

そして今のイラクはＩＳとの関係でサブ国益の方になるが、オバマは「ＩＳはアメリカに対する脅威ではない」と明言している。サウジ、湾岸を含めて、中東全体がＩＳの支配下になるかもしれないと言う人もいるが、そこまでの力はないだろう。ＩＳはアルカイダとは違って、9・11を起こすことはない。ＩＳはあくまで中東の組織であっ

て、中東湾岸地域に領土を広げることを目的としており、アメリカやヨーロッパに攻め込んだりテロを起こしたりはしないから、少なくとも四つの国益とは関係ないというわけだ。

ただし、少数派のヤズディ教徒が虐殺されそうだという情報が入ってくると、アメリカは14年夏からアラブ諸国やヨーロッパの国々を巻き込んで空爆を始めた。シリア、イラクで1日10回ぐらいの空爆で約1万人のIS戦闘員を殺している。これはあくまで少数派の人々を保護するための国際協調によるものであって、地上部隊を送ってISを壊滅させようというのではない。ISからすれば、空爆中だけ隠れて、空爆が終われば出ていけばいいわけだ。その意味では、四つの国益、二つのサブ国益とオバマがクリアに分けてしまったために、IS問題もなかなか終わらないという逆効果をもたらしている。

アメリカの基本的な考え方は、中東からは手を引いて、アジア中心にやりたい。特に中国とはきちんとやりたいと考えているようだ。アメリカ人には大国に引き付けられるものがあって、中東でアメリカが非常に関心を持っているのはこの地域で大国的要素を唯一持つイランだ。アメリカ人は自分たちが戦略的思考をしている人々だと思っているためだと思うが、帝政時代のロシアとかドイツとかイギリス、あるいは中国、中東ではイランなど、大国的DNAを持っている国とがっぷり四つでやっていくことを好む、大国病みたいなところがあるのではないか。そこで中東からはどんどん引いてイランを代理として使いたいというのが、今起きていることだと私は見ている。

では中東からどうやって退いていくかだが、なかなか簡単には退けなくて、現状はまさに米戦略の欠陥の積み重ねと言わざるを得ない。

アメリカのこの40年の中東戦略はお手軽なものばかりで、最初に出てきたのはイランとサウジのTwo Pillarsを代理として使う二本柱戦略だ。しかし、イラン革命が起き、サウジも原理主義が広がって、どちらも代理勢力の役割を果たせなくなる。

米の中東戦略がサウジ、イスラエルの離反招く

80年代以降はイラクのサダム・フセインを使ってイラン封じ込めを図る。ところが90年代にイラクが湾岸戦争を起こすと、イランとイラクの両方のバランスを取りながら二重封じ込め戦略を始める。さらに9・11以後は直接軍事統治せざるを得なくなるが、オバマ登場後は急激な撤退を進める。

このように、ソ連の南下を防ぎ、イランの原理主義を抑え、石油はしっかり確保し、イスラエルの安全保障も維持するという矛盾するいろいろな理由から出てきたアメリカの対中東戦略の結果、ISILという化け物のようなものを生み出し、イラク、シリア、リビアの混乱だけでなく、これまで仲の良かったサウジ、エジプト、イスラエルの米国離れも引き起こしている。今アメリカはイランに急接近しているが、これもスンニ派の反発を受け、IS支持者をますます増やしているというのが現状だ。

ロシア、中国、インドの意図

この地政戦略の時代の他の主要プレーヤーであるロシア、中国、インドについての私の考えを申し述べたい。

ウクライナ問題は今ロシアのプーチン大統領が決意を持って挑戦的にやっている。昨年私は外国人ジャーナリストとともにプーチン氏のインタビューを行ったが、彼の決意を象徴的に表したのは「お茶を飲むだけのG8には参加しない」という言葉だ。日本はG8やG7に入るのは国際社会における威信の向上につながる大変な名誉だと考えるが、彼はそんなものは全く意味がないと言っている。G8的なものが世界を統治していくという、これまでの歴史に決然と反旗を翻すプーチンという人が現れたことも、フランシス・フクシマ氏の言う「歴史の終わり」の終わりかもしれない。

プーチンはPivot to Asiaと言って、われわれはこれからアジアに動いていくと明言し、日本にも期待を持っている。しかし、そう簡単には信用できない。

中国は恐らく、アメリカや日本とは戦う気もないし、ぶつかる気もない。周りの小さい国とぶつかっていく、その一番の矛先が南シナ海進出なのだろうと思う。シンガポールは別として、南シナ海周辺の東南アジアの国々にアメリカが防衛義務を持っている国はないので、そこを中国は今後狙っていくのではないか。

インドについては、「米印関係を日米関係並み

に」と米国側は急いでいる。この前、インド担当の国務省高官と話した時も、彼はアメリカとインドの関係を日米同盟みたいにしたいと真顔で話していた。ところが、その後、インドの政府高官にお会いしたら、「そんなことはあり得ない。アメリカとの同盟をつくった途端に、中国との親しい関係はなくなるし、ロシアとの関係も難しくなり、イランともうまくいかなくなる。インドの外交の選択肢を少なくするだけだから、アメリカとの同盟関係など考えられない」と言われた。インドは地殻変動の国々の中では一番頭がいいなと思うとともに、オバマが四つの国益と二つのサブ国益で明確に分けて、それ以外には軍隊は使いませんと言ってしまったのと同じように、アメリカのナイーブさがよく出ている話だと感じた。

必然だったNPT会議の失敗

そこで今後世界で起きることだが、誰も10年後に何が起きるか分からないと思うので、今起きていることを並べてみたい。まず中東はさらに悪くなっていく。中国はアメリカや日本との対立は回避する一方で、東南アジア諸国との緊張が高まっていく。ロシアは中国と接近しようとするだろう。日本の外務省でも日本のジャーナリズムでも、あんなものはマリッジ・オブ・コンビニエンスで、便宜的な結婚だと言うが、もう少し深いものがあるのではないか、あまり高をくくらない方がよいのではないかと私は思っている。

問題は核兵器の復権だ。核拡散防止条約（NPT）会議は合意文書の採択ができず失敗したが、恐ろしいのはこの失敗は必然であったということだ。ロシア、中国、アメリカは明らかに核を増強しており、NPTの言う「誠実に核軍縮交渉をしていく義務」などはとても履行できない状況だ。ロシアは中距離核戦力（INF）条約違反を定期的にやり、アメリカはそれに抗議している。ロシアのINF違反を米露で確認し合っているわけだが、違反させないためにはどうすればよいかという話は全くできていない。

オバマ大統領、プラハ演説から後退

中国は複数目標弾頭（MIRV）を進め、これをミサイルの先に載せる態勢にあるかどうかという議論をしていて、「最小限抑止」とか「先制不使用」という中国の核ドクトリンからの転換が始まっている。今年の中国の国防白書では「中国の核ドクトリンは変わっていない」と書いているが、去年の国防白書ではそこは触れないで、曖昧戦略に出ている感じだ。アメリカも核兵器関連の予算を増やしており、オバマ大統領がプラハで行った演説で「核兵器なき世界」と言った、あの「プラハ・アジェンダ」からは明らかに後退している。

最後に「地政学と日本」としてお話ししたいのはエクセター大学のブラック教授の論だ。彼は毎年1回来て、いろいろ話を伺うのだが、日本人は地政学をもっと勉強してほしいと口癖のように言う。

彼によると、地政学はヨーロッパやアメリカで発展したが、実は日本を非常に意識して発展してきた。地政学の創始者はハルフォード・マッキンダーというイギリス人だが、「ユーラシアのハートランドを制するものが世界を支配する。アフリカとユーラシア大陸をくっつけた世界島と海で地球は出来上がっている。南北アメリカ大陸は海に浮かんでいる島で、大陸ではない」と言っている。

そこで言う「ハートランド」はロシアにある。多分今のウクライナ辺りだと思うが、その意味ではロシアは非常に優位な地位にある。それとどう対抗していけばよいか、地政戦略的に考えると、ユーラシア大陸の東と西を押さえる必要がある。西はイギリス、東は日本だ。そこで英国のマッキンダーの提唱でイギリスの政治が動き、日英同盟が1902年に結ばれる。これはロシア封じ込めを意味している。

マッキンダーは日本でもよく知られている米海軍提督マハンと同じように、シーパワー対ランドパワーという考え方の人だが、シーパワーの方から地政学を考えるのがカール・ハウスホーファーだ。「国家は生存権が必要だ。核となる本土を支えてくれる周辺地域なり後背地が必要だ。それが生存権だ」という彼の考え方はヒトラーの戦略に影響を及ぼした。ベルリン駐在だった大島浩大使とも交流を持ち「三国同盟」をつくり上げ、ナチス・ドイツの世界戦略の知恵袋だったと言われている。

彼は1869年にミュンヘンで生まれた人で、1908年から10年にかけて、武官として東京に滞在している。東京での生活を非常に気に入って、日本で2冊の本を出している。1冊は『日本

の軍事力』で、これで彼は博士号を取得した。もう1冊の『太平洋の地政学』では、日本びいきだったこともあって、日本が重要だと言い、日独同盟を描いていく。しかし、戦争に負けて、奥さんがユダヤ人だったことも関係したのかもしれないが、46年に彼は自殺している。

第2次大戦後はアメリカの時代になり、アメリカの描く地政戦略が世界で最も大きな影響力を持つことになる。その中心人物はスパイクマンだ。彼は大陸と海洋の間の周辺部を「リムランド」と呼んで、ここが重要だ。これをランドパワーかシーパワーか、どっちが制するかによって世界の帰趨が決まると言っている。彼も46年か7年に亡くなっているが、ジョージ・ケナンやアメリカの戦後の戦略家にその考え方が引き継がれて、アメリカの戦後の同盟政策が決まっていく。日米同盟、日韓同盟、NATO、台湾やシンガポール、つまり周縁部、リムランドを大事にしていくというのはアメリカが今もやろうとしていることで、リムランドの一つの拠点が日本だ。

スパイクマンは先見の明のある人で、41年12月末、パールハーバーの20日ぐらい後にアメリカの地理学会で講演した時、「アメリカのアジアにおける同盟国は日本だ」と言っている。当時、蔣介石夫人のマダム・チャン（宋美齢）がアメリカ議会で頑張って、議員の多くが彼女になびいて、「日本はけしからん。中国を守ろう」と立ち上がっていた時に、「アメリカの同盟国は中国ではなくて日本だ」と言ったものだから大変な抗議を受ける。それでも彼は自説を曲げなかったし、同じ演説で「アメリカのヨーロッパにおける同盟国はドイツだ」と言い、これにも非常に抗議を受けるが、やはり彼は引かなかった。彼の先見性を示すエピソードとして紹介しておきたい。

それでは日本は何をすべきか。地政戦略とか世界はいま地殻変動でどうなっているとかいう話をすると、「日本も負けるな。日本もそれに伍して頑張ろう」ということになりがちだが、リアリズム的に言えば、日本は残念ながらそこに伍していく力はないと思う。

日本が意味ある国として生きる道

昔、核兵器の本を書いた時に、世界の核兵器の戦略家と話したら、彼らも日本は核兵器を持つ力はないと言っていた。それは技術力がどうだとか資金力がどうだとか、憲法9条があるから、広島、長崎の記憶があって日本人には心理的バリアがあるからとかではなくて、戦略的な深みを持っている国でないと核兵器を持っても意味がない。

北朝鮮のように小さい国の場合は、政治の道具としての核兵器で、意味の違う持ち方だと思うが、一般的には第一撃の後、第二撃で相手を倒すという抑止力がないといけない。あるいはアメリカのように、ワシントンが駄目ならシカゴに大統領が飛んでいく、シカゴがやられたらロサンゼルスに逃げていく。第一撃、第二撃、第三撃が撃たれても国家元首が生き延び、国家が存続するようでなければ核兵器を持つ意味がない。それはアメリカであり、中国であり、ロシアであり、あるいはインドもそうかもしれない。

ヨーロッパのイギリスやフランスは、そこはよく分かっていて、彼らの核兵器はほとんど原子力潜水艦に積んでいる。それで大西洋に出ていけば、どこかから第二撃が撃てるし、パリがやられても生き残れるということのようだ。

日本の場合、そこまでやるかどうかは別だが、太平洋ベルトに何発か核攻撃を受ければ、終わりなので、日本が核兵器を持つ意味はないと彼らは言っていた。大国の地政戦略の時代になると、日本が地理的特性を生かしてどうだ、こうだとなると、大きな海軍を持たないと意味がない。

例えば中国と軍事的に伍していくのかといえば、独力では無理なので、アメリカとべったりくっついてやる以外にないし、それは日本外交の選択肢をどんどん狭めていくことになる。従って、「日本はなめられてばっかりだ。日本も負けるな。一泡吹かしてやれ」みたいな議論は、こういう時代にはますます成り立たないのかなと思っている。

では何をやればいいのかと言われると、月並みになるが、日本の持っている平和、繁栄、技術、文化といった特性（ブランド）を大事にして、「平和主義、リベラルな国際秩序の下で発展した国がここにあって、そこでは普遍的な価値を唱えていて、この国を攻めてもあまり意味がない」と思わせるパワーを身に付けていくしか、日本が意味のある国として生きていく道はないのではないかと思う。

地政戦略の時代、つまり米国に対して中国やロシアが挑戦していく時代は今後、当分の間続くの

だろうと思う。不安定な世界が継続するということになる。その中で日本は、リベラルな国際秩序を育てていかなければならない。地政戦略の時代は、結局は国土なり人口なり軍事力なり、相当なサイズを持つ国が力を持つわけだから、日本は不利だ。

地政戦略でなく、もっと普遍的でリベラルな国際秩序、つまり知がものを言う世界をつくっていければ、日本がその力を発揮して活動しやすい世界になる。そうしたリベラルな国際秩序は米国が築いてきたとされるから、日本は米国に追従すればよいと思いがちだが、米国だってブッシュ時代のように無謀なイラク戦争、地政戦略に打って出ることがある。米国のそういう傾向を日本は抑えるべきだ。リベラルな国際秩序とは、究極的には軍事力の役割を縮小することになるのだから、今日本が抱える沖縄の基地問題も徐々に解消に向かうことになる。

また、日本はリムランドにあるから、この特性を生かして中国やロシアとも緊密な関係を築く必要がある。これは本当に難しいのだが、中ロも日本との関係を求めている。

そして、日本の人々がもっとこうした国際情勢を理解し判断する教育が必要だろう。先にも挙げた日本のブランドと、日本には巨大な軍事力を持って世界で競争することが不可能であるという現実を理解して、一人一人が正しい国家の道を選べるような知恵を持ちたい。

◇◇　◇◇　◇◇　◇◇

【質疑応答の一部】

Q　ISはアメリカにとっての脅威ではないと言うが、アメリカ国内でも、そういう言い方は国民に受け入れられているのか。

A　いま世論調査の数字を持っていないが、例えば「IS対策に地上部隊を送るべきか」という調査をすると、2割ぐらいの人しか支持しない。アメリカ人も5人ぐらい、首を切られて殺されているが、一般のアメリカ人からすると、あそこに行っているNGOの方とか記者の方は特殊な違う世界に住んでいる人という意識なのではないかと思う。従って、「アメリカ人が殺されたから、自分たちも立ち上がろう」というふうにはなっていないようだ。

ISは脅威でないと簡単に言ってよいのかという話が出たが、確かにオバマ大統領の中東戦略は机上の空論的なところが多い。

ホワイトハウス高官が書いたものや話したのを見ると、「多少の混乱とか多少の戦争があっても、それはいい。ISとシリア政府軍が戦っている、イエメンでスンニ派とシーア派が争っている、そこで人がたくさん死んでいるからといってわれわれが介入しても、事態は悪くなるばかりだ。悪い中でもましな方の選択、つまり『レッサーイーブル』は、アメリカは一切介入しないことだ」という言い方をしている。

その中でできることは、サウジアラビアとイランが、お互い仲が悪いのはよく分かっているが、シーア派とスンニ派を何とか抑えて、緊張関係は高いまま、とにかくそこで安定は維持できるような状況に持っていってほしいし、持っていくべくいろいろ働き掛けをしていると言っている。しかし、国境はどんどん崩れていって国はなくなり、イラクは3分割、シリアは2分割のような中東の崩壊現象が現実化している時に、本当にそれでいいのかと、オバマに会ったら聞きたいところだ。

そうはいっても、では今、アメリカは何ができるのかと逆に彼は聞いてくるに違いない。アメリカ軍が地上軍を送ることを支持する国民は2割しかいない。オバマ大統領はその選択はしないだろうが、次の大統領がもしその選択をすれば、彼は必ず次の選挙で負ける。議会もOKしないから予算は付かず、兵たんは途中で切れて兵隊はバタバタ倒れていく。そんな軍隊では目的は達成できないし、「アメリカ軍がまたやってきた」といって中東の人々の反米感情は高まる。

ISの宣伝がうまいこともあって、「アメリカよりはISの方がいい」と、IS支持者を増やすことになり、過激主義が一層はびこる。中東の多くの人が望んでいるイスラムの近代化・民主化はますます遠のく。従って多少中世的なグロテスクな闘いがあっても、そこはしょうがないのではないか。ホワイトハウスはそんな割り切りをしているようだ。

それをわれわれは無責任だと言うが、では他に何ができるのかとなると、知恵は出てこない。そもそもイラク戦争をやらなければよかった、9・11でアフガンに行かなければよかった、あるいはイランやサウジの腐敗した王制を支持し、何をやっても見て見ぬふりを続けたアメリカの責任だと言われ始めている。しかし、アメリカ人に昔のこ

とを言っても効き目がない。これからの解決策は出てこないし、議論が建設的になっていかないと思う。

Q　今の地政学的せめぎ合いみたいなものが世界を支配している状況の中で、本当に時代は変わっている、その中での地政学か。それとも、そんなことはお構いなしに、昔ながらの地政学に舞い戻っているのか。

A　30年、40年前に逆戻りしているのかといえば、インターネットやいろいろな技術が発達し、人の移動は飛躍的に増えていて、人的交流が最大の抑止力になっているとか、違う環境はたくさんある。また、米ソの冷戦みたいな二つのパワーの中でのせめぎ合いというよりは、もうちょっと多極化したせめぎ合いになっているのだと思う。

指導者のメンタリティーについては、例えばプーチンの頭の中をのぞいたことはないが、歴史は学ばれていないなという感じがする。「歴史を学ばない者はバカだ」とよく言うが、戦術的な意味での歴史は学んでいるとしても、歴史の帰結の部分についてはあまり学んでいない。

政治家でも、19世紀のビスマルクとかチャーチルなどは偉大だと思うが、今の大国の指導者で歴史に残る偉大さを発揮した人はあまりいないのではないか。リー・クアンユーとか鄧小平とか、あいう人々に比べても、直線的な国益につながる指導は難しい時代になっているので、そういう中で国をどういうふうに引っ張っていくのか、簡単なことではない。

その意味では私はオバマ大統領を比較的評価している。すごくけなす人が多い日本では大変な少数派であることはよく理解しているが、先ほど説明した四つの国益と二つのサブ国益に分けて、この場合は軍事力を使う、この場合は使いたいが使えないので国際協力でやりたいのだと明確に言うこと自体、少なくとも時代を超えた指導者になろうとしているのだなという気がする。

言うならば、冷戦後のユートピア的な流れの中から出てきた大統領がオバマで、それに対して揺り戻しとして登場しているのがプーチンだと思う。習近平もそうだろう。中東で起きていることも、ユートピア的発想では駄目なのだ、ホッブスの『リバイアサン』ではないが、国際政治は性悪説だという、まさに地政学の逆襲だと思う。

日本は１９４５年の段階からユートピア的なものを進めようとして、後戻りしたこともあるが、基本はユニバーサルなユートピア的スタンダードで国をつくってきた。もちろん一方でアメリカの核の傘という面もあるが、少なくとも精神的には「何とか頑張ろう」とやってきたし、最も早くそういったものを先取りした国と言えると思う。

それが地政戦略の荒波の中で、建前的な部分も脱ぎ捨てて地政戦略のゲームの中に日本は入っていけるのかというと、少なくともメーンのプレーヤーとしては入っていけないので、それとは別の土俵をつくっていくことが大事かなと思っている。

Q　アメリカと中国の「新しい型の大国間関係」だが、そういう覇権を分けるという考え方は中国にあるのかないのか、アメリカはそれをどういうふうに受け止めるのか。

A　「新しい型の大国間関係」については、アメリカ政府の中でも少しなびいた人もいたが、最近はやはりそれは受け入れられないというのが大勢になっている。中国が「大国間関係」を言うと、「双方の核心的利益を認め合おう」ということになり、尖閣は向こうに行ってしまうし、台湾とか南シナ海も含めて、アメリカがこれまでパートナーと約束してきたことをほごにしなくてはいけないので、それはできない。結局「大国間関係」の重要な柱である相互尊重は成り立たなくなってしまう。

Q　「中国は日本とアメリカとは戦争しないだろう」と言われたが、私は逆だと思う。私はそれが一番心配で、それだけにこれからの外交が非常に大事だ。

A　日米同盟できちんと中国に対しては東シナ海、北東アジアについて線を引いていくことが重要だと思う。

私が言った「日米とやる気はない」というのは、そこで線を引かれれば、戦争の危険を冒してまで国家の意志としてその線を乗り越えてくることはないのではないかということだ。

偶発的なものはいくらでもあるかと思うが、そこは日米も米中もだんだん慣れてきているのではないか。怖いのは偶発的なものを受けて軍の暴走が始まることで、それは今の日米ではないと思うが、中国はあり得る。

（本稿は6月3日に行った講演内容を要約、一部加筆した）

メディア談話室

メディアディバイドは歓迎すべきことか否か

崇城大学教授
井芹　浩文

新聞各紙の立ち位置が大きく隔たり始めたのはいつ頃からか。民主党政権時代にはさほど感じなかったから、安倍晋三政権以降に特徴的なことかもしれない（注）。前月号の本誌編集後記は「安保法案への全国紙のスタンスが割れている」と指摘。小池新氏も「審議入り後の在京紙の社説では、読売が政権に理解を示し、朝日と東京は批判。日経は冷静な論議を求めた」と書いている。

「違憲」発言にメディア反応割れる

朝日新聞は5月23日付朝刊に、安倍内閣が安全保障関連法案を閣議決定した日の翌15日の新聞14紙の社説などを比較した「安保法制　各紙賛否割れる」との見出しの記事を掲載した。これも昨今のメディアディバイドに注目してのことだ。朝日、毎日、東京、信濃毎日、琉球新報、沖縄タイムス、道新は反対するか批判したのに対し、読売、産経、北國が理解を示す社説等を掲げたという。

最近の事例では、6月4日の衆院憲法審査会で与党推薦参考人を含め憲法学者3人が全員、安全保障関連法案を「憲法違反」と断じた時の報道ぶりには、メディアの分裂状況が象徴的に表れている。

最も敏感に反応したのは東京新聞だった。同日付夕刊トップで扱ったと聞く。ネットで見ると「安保法案　参考人全員『違憲』／衆院憲法審査会　与党推薦含む3氏」とあった。朝日、毎日は朝刊回しだったものの、大きく報じたのは予測の範囲内だった。読売、産経がどう出るかに注目した。やはり両紙とも発言の意義をいかに極小化しようかと苦心惨たん。戸惑いが手に取るようにうかがえる。読売は「与党推薦学者が『憲法違反』」、産経は「全参考人『違憲』〝人選ミス〟与党墓穴」といずれも2段相当で載せた。

社説はさらに違いが鮮明で、朝日は翌5日朝刊で「安保法制　違憲との疑義に答えよ」とし、翌々日も「『違憲』法制　崩れゆく論議の土台」と重ねて論じた。毎日は6日付朝刊で「安保転換を問う　『違憲法案』見解　根本的な矛盾あらわに」と厳しく政府の姿勢を問うた。憲法学者の立論は、集団的自衛権容認の閣議決定時に問題となった憲法9条との関係という〝原点〟に立ち返らせた。

これに対し、読売は6日付朝刊で「集団的自衛権　限定容認は憲法違反ではない」と全面的に反論。産経はやっと11日付朝刊の『主張』で「憲法と安保法制　『戦争抑止』へ本質論じよ」と訴えたが、その冒頭で「安全保障関連法案の審議で『憲法違反の戦争法案』か否かが大きな焦点となり、政府が防戦に追われるようなおかしな事態が生じている」との表現ぶりに、困惑の大きさが如実に示されている。

「新聞つぶせ」に鈍い反応

6月25日、自民党の安倍首相に近い若手議員の勉強会「文化芸術懇話会」（木原稔代表）で、とんでもない発言が飛び出した時の各社政治部記者の反応は鈍かった。熊本に到着した紙面では熊本日日新聞（共同通信の配信）が最も詳しく、「マスコミを懲らしめるには広告料収入をなくせばいい」（出席議員）、「沖縄の二つの新聞はつぶさないといけない」（百田尚樹氏）など、その後問題化した発言をほとんど収録している。

朝日は、ハト派とされる岸田派（宏池会）の若手議員による「過去を学び『分厚い保守政治』を目指す若手議員の会」が漫画家の小林よしのり氏を招いて開く予定だった勉強会が党幹部の圧力で中止に追い込まれたニュースを大きく扱った。文化芸術懇話会については、1段相当で「『広告主通じて報道に規制を』」と報じただけだった。

読売に至っては「首相支持　若手が勉強会／『ハト派』は急きょ中止に」との記事を3段で掲載したが、百田氏については「憲法改正や安全保障法制整備の必要性などに関して講演した」とし

か書いていない。懇話会は非公開だが、マイクを使ったので壁耳せずとも室外でも聞こえたという（東京新聞）。各社は果たして本当に現場で取材したのか、取材メモはあるのか、不思議に思える記事だった。

翌日になると、朝日は「百田氏『沖縄2紙、つぶさなあかん』」とわざわざ関西弁の口調を残す大見出しで1面トップを張った。読売も4面で「自民勉強会で報道規制発言／『マスコミ懲らしめる』『沖縄紙つぶせ』」とかなりの紙面を割いた。

沖縄2紙が怒ったのは当然だ。沖縄タイムス、琉球新報の両編集局長が「民主主義の根幹である言論の自由、報道の自由を否定する暴論にほかならない」との抗議声明を異例の連名で発表した。沖縄は、百田氏が触れた「米兵が犯したレイプ犯罪よりも、沖縄人自身が起こしたレイプ犯罪のほうがはるかに多い」「もともと普天間基地は田んぼの中にあった。周りに何もない。基地の周りが商売になるということで、みんな住みだした」（朝日）などにも鋭く反発した。作家にしては事実も調べず、嫌沖意識丸出しの発言だった。

いち早く火消しに動いたのは自民党の谷垣禎一幹事長。私的な勉強会ながら党本部で開かれたことや国会審議への影響を考えて、木原党青年局長を更迭した上で役職停止1年とし、他の不適切発言をした議員3人を厳重注意とした。

ところがこの処分に対して党内からは「恐怖政治だ」として不満の声も聞かれたという。その後も処分された議員の1人が「懲らしめようという気はあるんですよ」と発言し、混乱が続いた。

讒謗律に等しい強権発想

文化芸術懇話会の設立趣意書には「心を打つ『政策芸術』を立案し実行する知恵と力を習得する」とあるという。確かに「心を打った」。感動したのではなく、沖縄はじめ多くの人の心を痛打した。民主党や「9条の会」が吉永小百合さんら文化人・芸能人を押し立てて反対論を展開しているのに業を煮やして、文化人の親衛隊をつくろうという試みが完全に裏目に出た。ある意味、自民党の思想状況を「芸術」的と言えるほど浮き彫りにした。

発言内容は驕傲（きょうごう）だ。しかも、処分への反発が公然と語られるように、何が問題か、ほとんど分かっていない点で稚拙ですらある。「沖縄2紙をつぶせ」とか「マスコミを懲らしめるのに広告をなくす」という発想は、明治藩閥政府が1875（明治8）年に出した讒謗律（ざんぼうりつ）・新聞紙条例の考えに近いものだ。政府批判を新聞の口をふさいで押しつぶそうという短絡的、強権的な発想なのだ。明治維新から約130年。われわれは、この程度の民主主義しか持てていないことが情けない。

『週間金曜日』（7月10日号）で田中優子氏は「こういう『批判に弱い人』のカラ威張りに付き合ってはいられない」と切って落とした。佐藤優氏は「そもそも『政策芸術』という発想自体が、ナチス・ドイツやスターリン・ソ連における政治目的で芸術や文化を利用するというプロパガンダ（宣伝）戦術だ」と本質をずばり喝破している。

筆者が2月号で指摘した、報道とプロパガンダのけじめをきちんと付けることとも関係する。

さすがに百田氏発言に対する反応において、メディアディバイドがなかったのは幸いだ。朝日が27日付で「自民の傲慢（ごうまん）は度し難い」との社説を書き、読売の反応も素早かった。同日付で掲載された「看過できない『報道規制』発言」との社説はかなり手厳しい内容。産経は今回も迷った末に、「与党議員の自覚に欠ける」との『主張』を出したのは30日になったが、それでも「安倍晋三首相も遺憾の意を表明したが、対応が速やかであったとはいえない」と苦言を呈した。

安保法制の審議は参院に移ったが、国論は二分され、メディアの賛否も二極化したままだ。大石泰彦青山学院大学教授は、先の5月23日付朝日新聞で「各紙の論調が分かれたり、対立したりするのは自然なこと」としつつも「客観性の乏しい論調では読者目線とは言えない」との見解を明らかにしている。その通りだろう。具体的には、①異なる見解の相手を否定しない②一方的な世論形成に走らない③かつて戦争に加担した反省の立ち位置を忘れるな――との視点を提供している。賛否両派が相手方の主張・論拠に敬意を払いつつ真摯（しんし）に検討した上で論戦に臨んでほしい。双方とも仲良しクラブのタコツボにこもって盛り上がるだけでは議論は深まらない。

（注）徳山喜雄著『安倍官邸と新聞』（2014年8月、集英社新書）は副題を「『二極化する報道』の危機」として警鐘を鳴らしている。

海●外●情●報

欧州

海路による難民が急増

ギリシャ、イタリアが悲鳴

在英ジャーナリスト
小林　恭子（ぎんこ）

中東や北アフリカ諸国から地中海を渡って欧州に向かう難民・移民の数が急増している。

欧州市民がこうした事態に気付きだしたのは、「ボートピープル」を乗せた船が転覆し、難民・移民たちが海上に放り出されたり、命を落としたりする事件がテレビで大きく報道されたことがきっかけだ。

定員数をはるかに超えた人員を乗せた粗末な漁船やゴム製の小型ヨットは転覆しやすく、欧州に到着するまでの十分な燃料を装備していない場合もあって、その旅は危険がいっぱいだ。今年4月、こうした船の1隻が転覆し、800人が死亡した。危険を冒して欧州にやってくる人々の姿が眼前に迫ってきた。また、これほどの規模の事故を機に、欧州連合（EU）としてもより効果的な安全対策を取る必要に迫られた。

人道的見地から放っておけない事態だが、欧州各国政府はそれぞれのお国事情から、海を渡ってやってきた難民・移民希望者たちをそのまま受け入れるわけにもいかないのが現実だ。反移民感情が欧州内のどの国にもある程度あり、行政面からも受け入れにはおのずと限界がある。

急激な難民流入に悩むイタリアやギリシャなどの欧州南部は、欧州北部や東部が十分に支援を提供していないとの不満感を持つ。EU内に響く不協和音は、ギリシャ債務問題ばかりではない。

本稿では、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）が7月1日付で発表した報告書「欧州への海路～難民の時代の地中海通路」の内容を織り込みながら、状況を見てみたい。

上半期は前年比83％増の14万人

「欧州への海路」によると、今年上半期、地中海を渡ってギリシャ、イタリア、マルタ、スペインに入った難民・移民の数は約13万7000人に上った。昨年同期の7万5000人から83％の増加だ。

国別に見ると、トップはギリシャ（6万8000人）、これにイタリア（6万7500人）、スペイン（1230人）、マルタ（94人）が続く。ギリシャへの難民・移民流入の増加ぶりがすさまじい。2013年の流入者総数は1万1400人だったが、今年上半期では7万人近くに上っている。ちなみに、昨年1年間では海路による難民・移民流入者は21万9000人だった。今年後半も前半のレベルで増加すれば、27万人を超える。

目立つのが4月以降の増加だ。今年4月が2万9810人（昨年同月は1万7090人）、5月が4万3440人（同1万6630人）、6月が4万3460人（同2万6220人）。

海路を通じて欧州に向かう人のほとんどが難民・難民申請者だった。戦争、内戦、迫害、難民収容所の生活環境の悪化が原因である。EUはこうした人々に保護を与える責任と義務があるとUNHCRでは考えている。

4月に最多となった死亡者数は5月、6月と減少した。欧州レベルでの海上救援作業が功を奏したと言える。ただ、夏に向けてまた増える可能性もある。

イタリアに向かうルートのほかに、トルコからギリシャに向かう「東方ルート」による流入が急増したという。ギリシャ行きの85％は戦争・内戦から逃れてきたシリア、アフガニスタン、イラク、ソマリア出身者。ギリシャからバルカン諸国、西欧、欧州北部に向かう。イタリア行きはエリトリア、ソマリアなどの出身者が多い。英誌「エコノミスト」によると、イタリアにはリビア出身者も多く向かう。イタリア当局の推定では、50万から100万人の男性がリビアでイタリア行きを画策しているという。

旧ユーゴスラビアのマケドニアとセルビアは合同で約3000人の難民の受け入れ体制を持つ

が、6月第1週のみでも1万9000人の流入があり、処理能力を超えていると言っていい。

ギリシャからバルカン諸国に入る難民・移民者数は、6月初旬以降、急激に増加している。5月は1日に200人ほどだったのが、現在は1000人に増えた。

北上時の玄関口はハンガリー

一言で言えば、欧州は難民・移民の急激な流入でアップアップの状態だ。特に矢面に立つのが海沿いのギリシャ、イタリア、そしていったん欧州に入った難民たちが北上する際の玄関口となるハンガリーだ。

ハンガリーは欧州内で国境審査なしに移動できるシェンゲン協定に入っていることもあって、トルコ、ギリシャ、マケドニアなどを経由して北上する難民・移民たちの通り口になってしまう。ハンガリーの難民申請者は2012年には2150人だったが、昨年は4万3000人、今年は5万3000人にも達している。反移民感情が高まるハンガリーでは、隣国セルビアとの国境に4㍍の高さのフェンスを建設することを議会で決定した。域内でのヒト、モノ、サービスの自由を原則とするEU加盟国としては排他的な動きにも見えるが、背に腹は代えられないお国事情だ。

流入の波に悩む各国は加盟国に何らかの支援の拡大を求めている。イタリアとギリシャは自国の負担軽減のため、今後2年間で両国に到着した4万人の受け入れを他国に割り当てる制度の導入を提案した。当初は「国内総生産（GDP）の大きさに合わせて割り当てる」という声もあったが、主要国がこれに賛同せず、交渉は難航した。6月末、「義務的な受け入れ数を決めない」という条件で妥協が成立し、合意が成立した。

EU内の昨年の難民申請件数は62万6065件に上る（欧州委員会）。1992年以来、最高だ。受付数はドイツ、スウェーデン、イタリア、フランス、ハンガリー、英国、ギリシャの順に多い。申請者の出身地はシリアが最も多く、前年の2倍だった。難民として認可されたのは16万3000人で、ドイツが最も認可数が多い（4万1000）、これにスウェーデン（3万1000）、イタリア（2万1000）が続いた。

英国とフランス、どちらに責任が？

大陸とは英仏海峡を間に距離を置く英国では、フランス北部からやって来る難民・移民の受け入れ問題をめぐって、フランスと何年にもわたりもめている。

政権を担当する英保守党は、「移民流入数を減少させる」を公約としてきた。EU内での人の行き来を阻止することができないため、非EU市民のビザ取得条件の厳格化、永住権取得の有料化など、居住を難しくするような施策を前政権時代（2010～15年）から導入してきた。

しかし、国際語としての英語の存在や近年の好景気という誘因があったために、旧東欧諸国で今は加盟国となった国から、そして失業率が高い欧州南部の加盟国から若者が多数やってきた。その結果、最終的に移民の純流入数が増加した。

流入数を減少させる政策を持つ現政権は、新たな難民・移民たちの受け入れをできる限り阻止したいと考えている。ところが、難民・移民たちはボートに乗って欧州大陸に渡り、フランス北部から英国に向かうフェリーの中、例えばトラック内部や車両部分に隠れながら、英国への上陸を目指す。

フランス北部カレー近辺には移民救援センターや難民・移民たちのキャンプがある。カレー周辺に集まった約3000人が渡英の機会を待っているという。フランス側は英国の国境警備の不十分さを指摘する。英内務省は海峡を越える試みを今年既に1万9000回も粉砕した、と発表している。前年の2倍に相当する。

難民、移民は数字ではなく、一人ひとりの人間だ。だからこそ、それぞれの国の処理・受け入れ体制の不備や遅れが、船の転覆によるけがや死、食糧不足、病気、心的負担など人間としての悲劇や不都合を生み出す。

長期的には難民・移民流入の増加を止めるには、もともとの地域紛争の解決が挙げられるだろう。しかし、今回見たような急激な増加には、欧州全体としての対応が必須だ。いかに自国の事情を棚上げにして、人道的な施策を取れるか。英国を含む主要国の責任が問われているように思う。特に、中東やアフリカ諸国の歴史や政情の行方に深く関わってきたことへの責任もありそうだ。

プレス ウオッチング

「国民は忘れる」と言われ悔しくないか？

安保法案に世論は反対多数だが…

ジャーナリスト
小池　新

最近、この国で起きていることをまとめて考えると、社会の根幹が崩壊しかかっているのではないかという強い疑いを持つ。新国立競技場をめぐる迷走は、責任を持った組織の不在を示しているし、東芝の利益水増しは、各紙社説の言う「企業統治」以前に、企業の精神が問われる問題だ。住民投票で大阪都構想が否決された橋下徹・大阪市長が辞任を表明、直後から「国政転身」がメディアで報じられたのは、公人が公式の場で吐いた言葉が全く意味を持たない現状を浮き彫りにした。文部科学省は国立大学文科系学部の廃止方向を示唆する通知を出した。想起したのは、私立の立教大学が1943（昭和18）年に文学部を廃止したこと。「国家存亡の時に役に立たない学問は要らない」が本音の理由だった。私は、安倍晋三政権反対派が「今にも戦争が起きる」ように宣伝するのには懐疑的だが、ますますグロテスクな状況になっているのは確かだ。

「新たな『戦前』のただ中」

〝根幹の崩壊〟の筆頭格で「積極的平和主義」「平和安全法制」など〝言葉の意味を消滅させた〟点でも画期的な安全保障法案が7月15日、衆院特別委で可決され、翌16日、衆院を通過した。16日の在京紙社説は「戦後の歩み覆す暴挙」（朝日）、「民主主義揺るがす強行」（毎日）、「『違憲』立法は許さない」（東京）と、反対派3紙が強く批判。対して推進派の産経は「強行」という用語は使わず「与党の単独可決は妥当だ」と擁護する〝不変の構図〟。基本的には賛成の立場の2紙は「首相は丁寧な説明を継続せよ」（読売）、「合意形成力の低下示した採決」（日経）と、やや抑え気味に政府と与野党の姿勢に注文を付けた。ただ、読売によれば、安倍首相はこれまでも丁寧な説明をしていたことになってしまうが、どうだろう。

ブロック紙・地方紙の社説では、北國が「国民の理解を得るのには時間がかかる」としつつ「法案は必要で、速やかに成立させることが望ましい」と賛成し、福島民報が必要性を認めたほかは軒並み反対。「日本の憲政史に汚点」（岩手日報）、「安倍政権の独裁」（福井）、「首相自ら民主主義を否定」（中国）など、激しい言葉が並んだ。共同通信の論説資料も「『数の力』で押し切る国会運営は議会制民主主義を否定するものだ。強く抗議する」と厳しい表現。琉球新報は「われわれは新たな『戦前』のただ中にいる」とまで言い切った。

ただ、内容を読むと法案の「廃案」「撤回」に言及したのは東京、北海道、徳島、高知、南日本、琉球新報ぐらいで、他は「参院での徹底審議」「与野党の合意」「国民の理解」を求める内容。政府・与党は参院での審議後、圧倒的多数を占める衆院での再可決（「60日ルール」）も計算済みで、残念ながら大筋の流れは見えている。各紙の論調にも失望感・無力感がにじまざるを得ない。

そのメディアも頼りになるのか。7月13日の官房長官会見で時事通信記者が、沖縄県議会で辺野古埋め立て用土砂の搬入規制条例が成立したことについて「そんな連中は放っておいてもいいのでは？」などと発言した。「本人の考えと違う質問をぶつけることもある」という見方もあるようだが、私は、現在の政権とマスメディアの間の雰囲気がよく表れていると思う。昔、社会部で農水省を担当したことがある。農産物の市場開放問題の時に驚いたのは、経済部中心の各社の記者が、エリート官僚との一体感・連帯感を持っていたことだった。一緒に政策を進めている感覚になるのだろうか。官邸記者も、政権中枢に擦り寄る、迎合するという以前に、共通の特権意識に裏打ちされた仲間的な心情を感じていたのではないか。そこに政権との間の緊張感はなく、まして、沖縄の人々が基地の重圧に苦しんでいる実情を想像することなど、到底期待できない。問題は彼だけでは

ない。会社が本人を翌日異動させたのも、そう思われることを懸念したからではないか。

16日夜のテレビ番組で、日経の特別編集委員は安保法案について「反対が多くても、政治は決める時は決める。それが嫌な人は次の選挙で投票すればいい」と述べた。正論だとしても、そこまで言うか。メディアの一部はここまで来ている。

国民はナメられている

つくづく考えてみる。事態をここまでにしてしまった責任はどこにあるのだろう。もちろん、安倍首相をはじめ政府と自公両党、官僚、野党などだが、本をただせば、選挙で自公に票を与えて巨大与党にしてしまった国民・有権者に最大の責任がある。そして、その有権者は明らかに高をくくられている。それを痛感したのは、朝日16日付朝刊に載った「安倍首相側近の参院議員」の言葉だ。「消費税や年金と違い、国民生活に直接の影響がない。法案が成立すれば国民はすぐ忘れる」。安倍第2次政権発足以降を振り返れば、残念ながら、その通りだと認めざるを得ない。国民はナメられている。ここまで言われて悔しくはないのか？

国会周辺には万単位の抗議の人々が詰め掛け「60年安保の再来」を期待する声もある。採決前、各メディアは世論調査を実施。産経・FNNが「法案の成立は必要」が「必要ない」を上回った以外は、どのメディアも「法案反対」が50％台で多数を占めた。ただ、これでは「圧倒的な反対」とは言えない。衆院通過後の内閣支持率は、各メディアとも不支持が支持を上回ったが、さて、長続きするだろうか。17日には、高額予算で安保法制以上に反対が強い新国立競技場建設計画について、首相が会見で「白紙」を表明。〝目くらまし〟の手を打ってきた。国民はまた懐柔されてしまわないだろうか。

若者もナメられている

選挙権を18歳以上に引き下げる公職選挙法改正案が6月17日、国会で成立。来年の参院選から実施されることになった。若い世代の政治参加に、新聞などは総じて「歓迎」「期待」の論調。若者にも賛成する意見が多かった。私は現役記者のころ、若者の団体や模擬投票を取材したことがあり「有益だが、教育と訓練が必要」と考える。最近、大学の文章実習の授業でも課題に出したが、学生たちの文章で共通していたのは、予想通り「未熟な自分が選挙権なんて……」という反応。今の大学生は素直で従順、プライドは高く自信はなく「自分はまだ子ども」という意識が強い。そして、その辺りは「政治」が織り込み済みだ。

6月19日、産経は戦後70年企画として、55年前の60年安保の写真グラフを見開きで掲載した。産経の意図は明白だが、反対派で埋め尽くされた国会前の写真を見て私が思ったのは「この時や70年安保の時なら、18歳選挙権は絶対に実現しなかっただろう」ということだ。それに比べれば「今の子どもたちに選挙権を与えても、投票率も低く、大勢に影響はない。よもや反対勢力にはなるまい」。そんな政権周辺の本音が透けて見える。要するに、若者もナメられている。

7月2日には、関連して自民党部会が、公立学校教員の政治活動に罰則を科す提言をまとめた。「日教組から悪知恵を付けられないように」ということだろうが、大人扱いするのか、子ども扱いなのか……。一方で少年法の適用年齢も18歳未満に引き下げる議論が始まっている。犯罪の厳罰化を求める風潮が強い中で「本当は〝ムチ〟であるこちらが本命の狙いで、選挙権は単なる見返りのアメでは？」と考えるのはうがち過ぎか。

先輩を懐かしみ、先輩に励まされる

共同通信元社長の犬養康彦さんが7月12日に亡くなった。私が共同に入って社会部に配属された時の部長で、思い出すことは多い。初めてもらった給料は、約束通り友達と一晩で使った。翌日「前借りできないですか？」と聞きに行くと、犬養さんは「この会社にはそういう制度がないんだ」と言って、1万円貸してくれた。あの時代の雰囲気とともに懐かしさが浮かび上がってくる。

共同の先輩が日本語教師のボランティアでタイに行くというので、有志で送別会を開いた。70歳の声を聞きながら当面1年間、北東部の大学で教えるという。彼は定年後、演劇の勉強会に加わり、舞台にも何回か立った。「役者は向いてないと分かって」の方向転換。翌日「励まされて頑張ろうという気持ちが強くなった」とメールをもらった。「励まされたのはわれわれの方」と返信した。

海●外●情●報

米国

NYTはデジタルファーストを徹底

ガーディアンは基本に立ち返る戦略

ニューヨーク在住
ジャーナリスト
津山　恵子

今年6月1日から3日間、米首都ワシントンで、世界新聞・ニュース発行者協会（WAN―IFRA）による「第67回世界ニュースメディア会議」が開かれた。昨年までは「世界新聞会議」としていたが、ニュース発行元としてオンラインサイトの存在が無視できなくなり、名称を変えた。今年は75カ国から900人の参加があった。

昨年にイタリア・トリノで開かれ、国際色豊かだった世界新聞会議に比べると、今年は、世界の新聞業界関係者が注目する米国の大手新聞社やオンラインオンリーメディアの幹部が集中して登場。米国という世界最大のマーケットで、最も激しい競争をくぐり抜けているメディア経営者らの話に、参加者が聞き入った。

NYT「イノベーション」の1年後に関心

最大の関心を呼んだのは、米紙ニューヨーク・タイムズ（NYT）発行人のアーサー・サルツバーガー・ジュニアの参加だ。昨年のトリノ会議の前、同紙の改革を訴える内部報告書「イノベーション」が、オンラインでリークされた。それから1年、NYTはどう変わったのか、誰もが知りたがっていたからだ。ある講演者が昨年のトリノの会場で、「イノベーション」を読んだ人に挙手を求めると、会場の4分の3ほどの手が挙がった。全世界の新聞社にそれほどの衝撃を与えた「イノベーション」の内容を紹介しておこう。

まず、報告書が書かれた2014年初頭の時点で、オンラインのユニーク・ビジター数でNYTは、新興のオンラインオンリーメディアの「ハフィントン・ポスト」や「バズフィード」に後れを取っていると指摘。誕生間もない新興メディアはベンチャーキャピタルからの投資を得て、技術力を急速に向上させて、伝統メディアの「ライバル」、あるいは「破壊者」になると位置付けた。

その上で、報告書を作成した10人のチームは新興メディアや新聞社、タイムズの社員など計350人にインタビューし、100ページ近くに及ぶ報告書に、デジタル時代に生き残るために何をするべきか提言をまとめた。

報告書は、デジタルサービスの競争でNYTが劣っているのは、「読者を開発し増やす努力」とする。「破壊者」らはフェイスブックやツイッターなどソーシャルメディアを使って、いかに読者を呼び込み、デジタル広告収入につなげるかを記者や編集者だけでなく、デザイナーやエンジニアまでが一体となって取り組んでいる。バズフィードへのトラフィックの75％は、ソーシャルメディアからだ。バズフィードやハフィントン・ポストは、ソーシャルメディア向けに記事を紹介するメッセージが準備できていなければ、記事をオンラインにアップしない。

一方、報告書でNYTは「スクープを書いた記者が、掲載から2日間も自分の記事についてツイートしなかった」「フェイスブックとツイッターの担当チームが別の部署に所属していて、連携がない」などと社内の体制の問題点を指摘。デジタルの世界で競争に勝つには、読者の開拓ができる編集局の強化により、「デジタルファースト」を徹底する戦略を提言した。その報告書から1年、サルツバーガー発行人は会議でこう宣言した。「報告書で提言されたことについては、1年以内に全てを完了し、さらなる前進も果たした」

デジタル版配信のため編集会議を刷新

オンラインサービスへのアクセスは今年4月で、前年同月の28％増、モバイルサービスでは50％増を達成した。社内に「読者開発」などのチームを三つつくり、退職勧奨制度により人員削減したものの、新たなデジタル戦略のために、削減した以上の人員を新規雇用したことも明かした。

また同社は、翌日の新聞の1面（ページ・ワ

ン）を決めていた午後4時の編集会議をやめた。同社のブログ「昔のページ・ワン会議、安らかに　タイムズの伝統、デジタル時代に対応」によると、60年続いた「ページ・ワン会議」は今年5月8日に終了。ディーン・バケット編集主幹が主導して、編集会議は午後4時半からとなり、オンラインやモバイル端末でタイムズを読むデジタル版の読者のために、どんな流れでニュースを出すかを決める会議となった。現在、手元にあるニュースを、いかなるタイミングで掲載すれば、米国の読者だけでなく、アジアや欧州の読者が常に新しい記事に接することができるのかを話し合うという。

しかし、紙の新聞は引き続き発行しているため、各紙面担当のデスクが集まり、翌朝のページ・ワンにどのニュースを掲載するのかを決める会議を午後3時半から、これまでの半分以下の人数で開いている。

サルツバーガー氏は最後に、「読者がいるところに（記事を）展開せよ！」とし、新聞の読者だけでなく、24時間好きなところでデジタルサービスを利用している読者に対する「デジタルファースト」「モバイルファースト」の姿勢を強調した。

米国では前述のハフィントン・ポストやバズフィードなど、新顔のメディアが次々に誕生する。「イノベーション」報告書では、ＮＹＴが見なすライバルを以下に想定している。「バズフィード」、ニュースアプリ「チルカ」、米スポーツ専門局「ＥＳＰＮ」、オンラインオンリー（硬派ニュース）「ファースト・ルック・メディア」、雑誌アプリ「フリップボード」、英オンライン新聞「ザ・ガーディアン」、「ハフィントン・ポスト」、「リンクトイン」、投稿ニュースアプリ「メディアム」、アプリ「クオーツ」、オンラインオンリーニュース「ボックス」、「ヤフー・ニューズ」。

この中で伝統メディアは米ＥＳＰＮと英ガーディアンだが、ともに人気があり強力なデジタルサービスを展開している。それ以外は、オンラインオンリーメディアか、モバイルのアプリがずらりと並ぶ。つまり、次々と誕生する技術と従来のジャーナリズムが合体したサービスだ。米国では、これらの勢いが強いため、ＮＹＴは「イノベーション」が必要とする結論にたどり着いたのだろう。

対照的なガーディアンの生き残り戦略

このタイムズと対称的だったのは、英ガーディアンのイーモン・ストア最高経営責任者（ＣＥＯ）の講演だ。ガーディアンがデジタルで成功しているのは前述したが、ストア氏は、もっとジャーナリズムの根本を優先することでの生き残りを「読者をとりこにしよう　毎日読ませよう　それが収入につながる」とする講演で説明した。

ガーディアンは１８１９年、「ピータールーの殺りく」、つまりデモの弾圧という「不正」を伝えていた新聞が警察によって閉鎖されたのをきっかけに、１８２１年発刊された。ストア氏は、この創刊の精神は今でもガーディアンのＤＮＡだとし、米情報機関である国家安全保障局（ＮＳＡ）の不法な諜報（ちょうほう）活動を暴いた報道などに息づいているとした。同氏は、①不正に対して立ち上がる②ジャーナリズムを守る③データを使い報道する――の3点を同社の「価値」としている。

広告主など他人からの評価ではなく、自ら報道機関としての「価値」をクリエートするのが同社の戦略だという。例えば、オンラインだけで新規に始めたＵＳＡ版は昨年10月、月間ユニーク・ビジター数で、瞬間的にＮＹＴを抜いた。同社は英語のニュースであっても、米国人がもっと国際ニュースを読みたがっている証拠だとしている。

データを利用した報道では、過去1年で白人警官に殺害された全米の数百人の黒人のデータを、男女、住所、学歴などのデータから分析し、罪のない市民が犠牲になる警察による不正を浮き彫りにした。この結果、ストア氏は、ガーディアンが強い読者コミュニティーをつくるのに成功し、さらに人々が行動を起こしたり、変化を引き起こしたりするために貢献していると言う。広告主も、ジャーナリズムのブランドにつながるため、選別が必要だとする。

米紙ＮＹＴは、米メディア業界でひっきりなしに起きる「技術革新」を強く意識した戦略を取った。その一方で、英紙ガーディアンは、ジャーナリズムを守るという伝統をデジタルサービスの中でも強く維持していく姿勢で、読者を獲得していく戦略だ。

世界の新聞社が、考え抜いた戦略と相応の投資を使って、激動の中で生き残りを図っている。

日記で読む昭和史 ⑤⓪

軍部の為すがままだった近衛首相

無責任な事変拡大

共同通信社社友
国分　俊英

1937（昭和12）年7月7日の深夜、北平（北京）郊外の盧溝橋で日中両軍の武力衝突が始まった。東京帝大助教授であった矢部貞治は「昨日頃から支那とまた戦争ごっこが初（ママ）まってゐる」（『矢部貞治日記』）と記す。32年の「満州国」樹立以降、陸軍は隣接する華北5省を蒋介石の国民政府から切り離し、満州国と同様のかいらい政権をつくる画策を続け、中国との衝突を繰り返していた。矢部が「また」と書いているのはこのことだが、今度は「ごっこ」では済まずに泥沼化し、8年間にも及ぶ日中戦争の発端となる。

甘かった「一撃論」

近衛文麿首相の政府も「不拡大」と決めただけで緊張感はない。現在の官房長官に当たる内閣書記官長（戦前は非閣僚）であった『風見章日記』。事件3日後、情勢がさらに険悪化しそうな情報がもたらされたため、風見は外交当局の情報を得ようと堀内謙介外務次官に電話する。すると「次官は外務省の全幹部を同道して午後、箱根に休養に出かけたとのことなり」。広田弘毅外相も「鵠沼の別荘に赴き不在也」。11日に急きょ臨時閣議を開くために、広田と連絡が取れたのは当日の午前1時半のことで、風見がその事情を説明すると「外相は何も知らず（略）すこぶる意外の口吻」だったという。

陸軍首脳も同様だった。風見は8日近衛の同意を得て全閣僚を「足止め」にする。翌9日になると杉山元陸相から「足止めの必要、もはやなかるべし。解除しては如何か」と要求される。風見は拒絶し「蓋し陸軍首脳部は問題の解決困難ならずして危機すでに去れるものと観測」をしていたと記す。

こうした楽観ムードは現地解決の交渉が続いていたこともあるが、中国全土に広まった対日強硬ナショナリズムや「国共合作」による抗日の動きを軽視。「一撃」を加えれば、もともと中国は引き下がるという侮った考えが支配的だったことによる。

蒋介石が「4個師団の（華北への）北上」や「全飛行隊に出動」を命じたという緊迫した情報が伝わると、政府はがぜん強硬方針に転じる。臨時閣議では「支那側ガ不法行為ハ勿論排日侮日行為ニ対スル謝罪ヲ為シ及今後斯カル行為ナカラシム為ノ保障」を要求するとともに、3個師団（関東軍と朝鮮軍）の動員を決め、「華北派兵に関する声明」として発表する。居留民の保護と現地軍の自衛上「必要が生じた場合」すぐに出動させるとした。

この日の夜、近衛は政界、財界、言論界の代表を個別に招き、政府声明に理解と支持を求める。風見によると「（政府への）白紙委任状を入手して置く」ことが狙いだった。各会合とも政府支持が打ち出され、言論界との会合では同盟通信社の岩永裕吉社長が代表して「満場異議なく政府の施策を是認し且支持するを約す」（『風見日記』）と表明した。

メディアが挙国体制下に

満州事変を契機に陸軍支持に踏み切っていたメディアは、これで「挙国一致体制」の中に完全に組み込まれる。日中和平の立場から派兵に反対する外務省東亜局長の石射猪太郎は「（首相）官邸はお祭りのように賑わっていた。政府自ら気勢をあげて、事件拡大の方向へ滑り出さんとする気配なのだ」（石射著『外交官の一生』）と書く。石射は「野獣（陸軍）に生肉を投じたのだ」と評し、大命降下を受けながら陸軍の抵抗で組閣できなかった陸軍大将・宇垣一成は「子供の喧嘩に親が飛び出した」（『宇垣一成日記』）と酷評する。

派兵表明が中国側を刺激するのは目に見えていた。陸軍内でも参謀本部の石原莞爾第一部長などを中心に、対ソ連に備えることが先決であり、中国とこれ以上事を構えることは絶対避けるべきだと強く反対した。陸軍中央は中堅士官クラスの

「拡大派」と「不拡大派」に分かれる一方、走りだした現地軍は止まらない。不統一状態である。

石射によると、この臨時閣議前、陸軍軍務局から「陸軍大臣から3師団動員案が出る、外務大臣の反対で葬ってもらいたい」という申し出があったという。石射は陸軍の不統一ぶりも挙げて、広田外相に閣議で反対するよう強く上申したが、広田はあっさり容認してしまう。石原は石原で近衛に南京に飛び、蒋介石とのトップ会談で収拾するよう働き掛ける。だが「蒋介石が華北地域をどこまで掌握しているか疑問」「陸軍がまとまっていない」などの理由で立ち消えになる。

日本の決定を見て、蒋介石は抗日を宣言した「最後の関頭演説」をする。「盧溝橋事変は中国全国家に関係する問題であり、『最後の関頭』の分かれ目にほかならない。われわれは当然ただ犠牲あるのみ、ただ抗戦あるのみである」（『蒋介石秘録』）。陸軍内では「拡大派」が多数を制し、小競り合いのレベルが、一触即発の全面戦争に発展する危機的な状況を迎える。

大事な時に寝込んでばかり

この大事な時期に近衛は「胃腸を痛めた」として私邸で寝込み、定例閣議も欠席する。政府は首相不在の中で陸軍、海軍、外務、大蔵、内務の5閣僚の協議により、中国との国交調整案を練る状態だった。

近衛が公務復帰したのは23日からの臨時議会前。議会は派兵費9700万円の予算を承認し「華北派遣兵士に対する感謝決議」を採択する。まともな審議はなかった。議会までもが挙国体制下に入った。

この議会が閉幕すると間もなく、近衛は今度は「暑気あたり」で、また病床に就いてしまう。ただでさえ軍は統帥権を盾に押し通す。軍費など予算や外交は内閣の権限のはずだが、中心の首相がこうしばしば寝込んでは、全て「軍主導」になるのは必然であった。内地からも3個師団に出動命令、宣戦布告のないまま華北での総攻撃開始、8月には上海にも戦闘が広がり、戦争は止めどなく中国全土に拡大していく。

戦争激化をよそに近衛は9月に軽井沢に静養に行き、10月には「風邪を引いて」また寝込む。近衛の手記『平和への努力』―「（軍は）計画性もなしにずるずると事件に引きずられていったことは、何としても残念なことである」「不拡大方針で現地解決を計ろうとしたのであるが、どういうわけか実際においては拡大するばかりだった」。正直ではあるが、責任感は感じられず、当事者意識も驚くほど希薄である。天皇が湯浅倉平内大臣に「近衛もただ軍人が為すがまゝを見ている」（原田熊雄『西園寺公と政局』）と語ったように、無気力のまま軍に身を任せるだけだった。

盧溝橋事件が起きたとき葉山の御用邸に滞在していた天皇はすぐ皇居に戻り、この年、静養に行くことはなかった。近衛と全く対照的である。原田は天皇が戦局を注視し、ライフワークとして皇居内につくった生物研究所にも「お出かけにならない」という湯浅内大臣の話を記している。

近衛内閣が発足2日後の『風見章日記』。近衛は風見、内閣法制局長官・滝正雄と政権運営について協議する。近衛は「国内に於ける対立相克を除かんとせば、その所産たる五・一五事件、神兵隊事件、二・二六事件等の関係者に特赦の恩典を与えることが必要だ」と、これを第一の課題に挙げた。テロやクーデターの犯人や裁判中の容疑者全てを特赦すべく、政府として取り組むという決意である。

戦争よりも皇道派救済に血道

この会合の1カ月後、日中戦争が始まるが、近衛は戦争対応よりも特赦問題に血道を上げる。陸軍の一派・皇道派にシンパシーを持つ近衛は、二・二六事件の青年将校らが処刑されると、この事件で「反乱ほう助」に問われ、陸軍軍法会議にかけられている前教育総監・真崎甚三郎を救済しようとする。内大臣秘書官だった『木戸幸一日記』―「（近衛から電話で）昨日参内の節、真崎事件に関聯し大赦云々を奏上せし」との連絡を受ける。

近衛は「これができなければ辞める」と異常な決意だが、賛同はなかった。二・二六事件で側近が殺され、討伐命令を出した天皇は「反対だ」と明言、統制派支配となった陸軍はもとより海軍も認めない。近衛の理解者であった元老・西園寺公望は怒りを込めてさじを投げる。「筋の立たんことをやるくらいなら、辞めた方がいいんじゃないか。何も近衛が総理大臣でなければならんことはないのだから」。9月25日、真崎へ判決は無罪。近衛が「辞めたい」と口にしだすのは間もなくだった。

海●外●情●報

中国

ネットで14の「低俗語」使用を禁止

伝統メディアの見出しにも登場

北海道大学大学院
准教授
西　茹（シー　ルー）

香港の有力紙「明報」が7月2日報じたところによると、中国当局の関係部門は低俗と見なされるネット上の14の用語の使用を禁止した。この措置により、公式に認可されているインターネットメディアや新聞・雑誌などの紙メディアから、これら低俗な用語が締め出されることになる。このニュースはたちまち、全世界の中国語のウェブサイトに転送され、大きな反響を巻き起こした。

多くの人は、この措置は中国政府による新たな言論統制の動きではないかと警戒を強める。北京外語大学のメディア研究者、喬木氏は明報に「インターネットはもともと軽薄短小な文化だから、エリートが独占してきた伝統文化を打破する側面がある。大衆がネットにアクセスし、会話を始めれば、下品な言葉、スラングが多くなるのは必然だ。そうなると、メディアは低俗語を使うなという声が出てくるのも自然の流れだろう」と語る。ただ、喬氏は「公権力が介入して浄化を行うのは、断固として反対する。低俗を理由にネット用語の規制を許すと将来、政治的などといった理由で言論の規制にも乗り出す恐れがあるからだ」とも述べる。

低俗語の氾濫は中国の特色？

インターネットという新メディアが品位のない低俗表現を生み出す場となっているのは、世界的な現象だろう。中国もその例外ではなく、むしろより過激で、新聞や雑誌など既存メディアにも広がりつつある。何らかの浄化作用は必要だが、政府が直接乗り出すところに中国的特色がある。

共産党中央宣伝部も政府もまだ、公式にはネット浄化の指示を発表していない。だが6月2日、国家インターネット情報弁公室の指導の下で、ネット上の用語の浄化をテーマにした討論会が開催された。席上、党機関紙「人民日報」傘下のネット研究機関「人民網（ネット）輿情監測（世論情況監視）室」は、「ネット上の用語の低俗化が突出しており、さらに既存メディアにもまん延しつつある」と報告し、その規制と管理を呼び掛けた。

この報告は、25の低俗語について2014年1年間の使用状況を紹介している。それによると、微博（中国版ツイッター）上で1000万回以上のツイートがあった低俗語は16語、1億回以上ツイートされた低俗語が4語あった。さらに中国語の新聞、雑誌を検索してみると、何とそうした伝統メディアの見出しの中にも、低俗なネット用語が使用されていた。よく使われているのは、「屌絲（ディアオスー）」、「逗比（ドウビー）」、「叫獣（ジャオショウ）」の3語である。「屌絲」と「逗比」はもともとペニスとワギナに関係する言葉だが、前者は身分が低く、平凡で風貌のパッとしない若者を意味する言葉に転化。背が高く金持ちのイケメンに対して自嘲する時にも使わる。「負け犬」といったニュアンスもある。

後者は「超ウケ＝非常に面白い人」という意味で使われている。「叫獣」は中国語の発音が「教授」と同じで、「アカハラ」（アカデミックハラスメントの略）や「セクハラ」、そして堅物の教授たちをちゃかす際に使われる。

今年3月に開かれた全国政治協商会議の文芸界分科会で発言した著名な映画監督、馮小剛氏はノーベル賞作家、莫言氏が「『屌』という字の使用はやはり抵抗があり、代わりに『×』を使った」と述べたというエピソードを紹介。「屌絲」を使って自身を表現することはあまりにも自虐的で、下品な言葉遣いだと自身のツイッターでも批判していると述べた。

低俗か、弱者の知恵か？

もともと下品な言葉は下層社会で造語され、多くは生殖器や性行為の卑俗な表現といわれる。他者を攻撃し、罵倒する際にも用いられ、暴力性に満ちている。先に紹介した報告によると、ネット

上の低俗語が生まれた主要なルートの一つは生活の中で生まれた俗語がネット上で変形され、広範囲に広まっていったという。例えば「草泥馬（ツァオニーマー）」は中国語の中で最も典型的なのののしり語である「操你媽（くそったれ！／お前の母さんをやっちまうぞ）」と同じ発音である。当初、ネット上で使用されると、さすがに抵抗感があった。すると「南米のアルパカのような、想像上の動物だ」との言説が流布され、抵抗感が和らぐと、今度はネット利用者が悪ふざけでどんどん使いだし、政府に対する不満や対抗心まで表すようになった。さらに新聞、雑誌の見出しにまで登場するようになる。ネット上の新語だが、想像上の動物を指す元からの言葉と錯覚している人もいるほどだ。

このような言葉が続出する背景には、社会に格差やひずみがあると言えよう。例えば「屌絲」には、政財界の二世や金持ちに到底かなわないという劣等感が重なる。人々は自由に発言できるインターネット空間を利用し、その知恵を大いに発揮して、意図的に下品な言葉の同音文字などを駆使し、「創新」を繰り広げている。自嘲語であれ、他者を罵倒する言葉であれ、へそ下三寸の卑猥（ひわい）語がネット上で加工され、組み合わされ、包装されて拡散。堂々と新聞やテレビなどの伝統メディアにも登場し、一種の流行現象になっているのだ。

筆者は周辺の留学生になぜそんな言葉を使うのかと尋ねてみたが、「あんまり意識していません。ブログやツイッターでみんなが使っていますから」という答えが返ってきた。もし若いインターネット世代が頭を使わず、ネット上の流行をそのまま受け入れていたら、喬木氏が語るように「下品な言葉が広まるのは自然」ということになろう。それは大衆感情の発露でもある。しかし、伝統メディアまでもがそれでいいというわけにはいくまい。伝統メディアには物事の是非を判断するゲートキーパー機能がある。特に中国のメディアは、一貫して党が付与した社会的責任を担っているはずだ。にもかかわらず商業メディアだけでなく、党の機関紙メディアや微博の公式アカウントまでもが使用するのは、何という皮肉なことだろう。

本欄では中国のメディア融合戦略を紹介してきた。すなわち政府は、伝統メディアがインターネット空間に進出し、ゲートキーパーとしての役割を発揮するのを期待している。ところが、現実はネット空間の流行に流され、のみ込まれ、ただ遅れまいと響きの良い新語を使用するばかりである。メディア融合の代表格である「澎湃ニュース」であれ、政府の「喉（のど）と舌」であるはずの人民ネット、新華ネットであれ、例外ではないのだ。

しかし、人民ネットの報告が公表されてから、伝統メディアは相次いでネット上の低俗語を断固絞め出すと表明している。党中央宣伝部が運営するウェブサイト「中国文明ネット」にアップされた評論は、「ネット上の言語は浄化されねばならない。まず、規範となる言語を使って誘導する。特にネットメディア、伝統的な紙媒体は厳格に審査する必要がある。またネット論壇では、低俗語はアップロードされないような装置を設け、低俗語がはびこる土壌をなくし、次第に消滅させなければならない」と呼び掛けている。

いつまで続く政府の規制

それにつけても、こうした措置は昔から行われてきたが、決め手がなく長年にわたって手をこまねいてきたのではなかろうか。喬木氏は公権力の介入に断固反対している。実際、私も公権力の介入で問題が根本的に解決できるとは見ていない。

09年、政府の多くの部門は連合して、インターネットの低俗化を絞め出す専門的な措置を展開した。しかし、ネット利用者の間では、「草泥馬」は政府の規制をくぐり抜けた発明であるとか、中国の弱者の武器であるとさえ、たたえる者がいる。14年下半期、改めてネット上の低俗語の一掃を呼び掛ける声が専門家から出たが、ネット上では「ネット用語は広範なネット利用者の共同努力の成果であってどのように発展させるかについて専門家が干渉したり、ああしろこうしろと指示したりする権利はない」と盛んに論議された。

7月4日、新華社通信は政府の命を受け、「積極的に〝ネットプラス〟行動を指導推進する意見」を配信。インターネットは中国経済の各領域との融合を加速化させることになった。現在47・9％のネット普及率は今後さらに高まっていくだろう。

だが、このようなネット大国で、政府はいつまでネット空間の浄化を管理、規制するのだろうか。各人が真剣に自律に努めないと、下品な言葉がいつまでもはびこることになろう。

放送時評

TV視聴時間が初めて減少

インターネットの存在感増す

上智大学教授
音　好宏

7月7日、NHK放送文化研究所が発表した「日本人とテレビ　2015」の調査結果が波紋を呼んでいる。この調査は、同研究所が1985年から5年ごとに実施しているもので、日本人のテレビのポジショニングがどのように推移しているのか、時系列で把握することを目的に実施されてきた。全国の16歳以上の男女3600人を、住民基本台帳から層化無作為二段抽出で選び出して行う、本格的な調査である。

今回の調査は今年2月に実施し、2442人の有効回答（回収率67・8％）を得た。

それによると、85年の調査開始以来、テレビ視聴は「長時間化」の傾向が続いていたが、今回初めて「短時間化」に推移した。メディア利用行動のデータに注目しているメディア研究者やテレビ関係者らの間では、「来るものが、来た」という反応をする人が多かった。

このことに象徴されるように、今回の調査結果は、時系列で見ても一つのターニングポイントを示しているのかもしれない。

今回は、この調査結果を入り口にしながら、テレビ視聴の変化と、それを取り巻く問題について、考えてみたい。

60、70歳代でも「短時間化」傾向

今回の「日本人とテレビ」の調査データを見てみると、ビデオやDVDの再生視聴を除いた「ふだんの日にテレビを見る時間」は、この5年間で「ほとんど見ない」「まったく見ない」人、ならびに30分～2時間の「短時間視聴」の人が増加し、4時間以上の「長時間視聴」の人が減少する結果となった。このデータは、「休日を除くふだんの日に1日にテレビを何時間ぐらいご覧になっていますか」と尋ね、選択肢から選んでもらったものである。これまでは、BS放送やCS放送など、放送メディアが多様化する中で、地上テレビ放送の接触量は減少傾向にあるものの、総接触時間は「長時間化」の傾向にあるとされてきた。加えて、このところ「若者のテレビ離れ」はしばしば指摘されるところであったが、今回の調査結果が衝撃的だったのは、高齢者層に当たる60歳代、70歳代を含む全世代で「短時間化」の傾向が見られた点にある。

「欠かせないメディア」はネットにシフト中

興味深いのは、テレビとインターネットに対する意識の変化である。「一番目に欠かせないメディアは」という質問で「テレビ」を挙げたのは、10年調査の55％から、今回の調査で50％に減少。「新聞」も14％から11％に減っている。他方で、「インターネット」を挙げた回答者は、14％から23％に増えている。

テレビとインターネットの世代別比較で言えば、16～19歳で「インターネット」が37％に対し「テレビ」が33％、20歳代で「インターネット」54％に対し「テレビ」25％、30歳代で「インターネット」47％に対し「テレビ」33％と、若い世代ではそれぞれインターネットが上回っている。40歳代以降は「テレビ」が「インターネット」を上回るが、明らかにインターネットを1番に挙げる層が中心となりつつあることが分かる。

これは、接触頻度に関しても言えることで、テレビに「毎日のように」接触するという人（録画視聴は除く）が10年調査では84％だったのが、今回の調査では79％に減少したのに対し、インターネットに「毎日のように」接触するという人が10年調査では27％だったのが、今回調査では38％に増えている。

ちなみに、この「毎日のように」に「週3～4日ぐらい」と「週1～2日ぐらい」とを合わせて見てみると、テレビに週1日以上接触すると答えた人が10年調査で92％だったものが、今回の調査

では89％と若干減少している。他方、インターネットに週1回以上接触していると答えた人は、10年調査で46％だったが、今回の調査では56％と伸びている。インターネットと同様にこの5年で伸長したのが「録画したテレビ番組」の視聴で、週1日以上と答えた人が10年の調査では35％だったのが、今回の調査では49％だった。

「TVよりネット動画が面白い」、増える

もう一つ興味深い設問の結果を見ておこう。

インターネットで動画を「毎日のように」「週に3～4日ぐらい」「週に1～2日ぐらい」「月に1～2日ぐらい」見ると回答した人を「動画視聴者」とすると総計は50％となり、半数が動画視聴者ということになる。その動画視聴者に対して、「テレビよりインターネットの動画の方が面白いと思う」との質問に、「よくある」「ときどきある」と答えた人を足した回答を見ると、10年で19％だったものが、15年で27％と増加。この傾向は全ての世代で見られ、特に16歳～19歳で48％から66％へ、20歳代で44％から54％へ、30歳代で31％から45％へ、40歳代で21％から35％へと、その増加ぶりが目に付く。

このように、今回の調査は私たちのメディア利用におけるインターネットの存在感がますます強まっていることを、データが証明することになった。特に世代別に見て注目されるのは、60歳代のテレビ接触時間の減少である。

これまでは、この世代のテレビ接触時間量の多さが、全体の平均テレビ接触時間を底上げすることにつながっていた。その高齢者層で、テレビ接触の減少傾向が起こり、他方で、この世代でもインターネットの利用時間が増加傾向を示している。職場等でインターネットを日常的に活用した生活を送っていた人が、60歳代になっても、そのまま慣れ親しんだインターネットを活用しているということであろう。もちろん、今後、このような高齢者たちは増えこそすれ、減ることはない。それは既存のテレビビジネスにとって、目をそらすことのできない喫緊の問題であることは間違いない。

動きだした動画配信への対応

広告放送のビジネスモデルは、景気連動性が極めて高い。民放各局が高度成長期に安定的な成長を遂げたことも、最近ではリーマン・ショックの際に経営が急激に悪化したことも、そのためだ。故に日本経済の先行き不透明感は民放経営に直結する。加えて、少子高齢化という社会構造の変化とともに、テレビ受像機のない世帯や、今回の調査で見られたようにテレビを見る習慣を持たない人が増えているという実態がある。広告放送のビジネスモデルというのは、「視聴数×単価」によって広告料金が決まるという考え方で進められてきた。この視聴数は、「視聴可能数×視聴率」で出される。視聴可能数は、「総人口×テレビ受像機普及率」で決まる。これまでは、全ての家庭にテレビ受像機があることが当たり前であった。しかし、それが崩れ、かつ、総人口そのものが減少傾向にある。つまり、10年前の視聴率10％と今の視聴率10％では、視聴総数が異なる事態が生じているのだ。

テレビ放送、特に広告放送においては、ビジネスモデルをも含めた抜本的な見直し、将来的な展開を見通した方策の提示が求められていることは確かである。

このような環境変化を受ける形で、7月16日に在京民放5局が共同で、無料ネット配信サービスをするためのポータルである「TVer」を開始すると発表した。この春より、ビデオ・リサーチによる録画視聴のデータ提供が始まったが、録画視聴ではCMスキップがなされる可能性を否定できない。これまでの機械式視聴率調査ではロストオーディエンス（捕捉できない視聴者）とされていたこの視聴部分をデータ的に捕捉できたとしても、この部分を、営業的にデータ通りに上乗せすることができるかは疑問だ。

他方で、この秋には世界最大の動画配信企業、ネットフリックスがサービスを開始するなど、動画配信サービスが脚光を浴びつつある。その背景にあるのは、視聴者のメディア利用の中で、インターネットに占める割合が、全世代にわたって増えてきていることにある。テレビがどのようにネットと親和性を保っていくのか。TVerは、既存のビジネスモデルを維持するための問題提起とも言える。メディア環境の変化の中で、テレビビジネスのありようそのものが問われている。

書評

『勝った中国・負けた日本～記事が映す断絶八年の転変（一九四五年～一九五二年）』

田畑光永　著

（御茶の水書房＝4600円＋税）

編集部から「本書の適切な評者を紹介してほしい」と依頼を受けて、はたと困った。タイトルも装丁も内容も硬そうで、今どきこんな本に手を伸ばす人は少ないだろう。ただ、著者は大学でもメディア業界においても先輩であり、「私がやるしかないでしょう」と引き受けた。

しかし、実際に読んでみて目からうろこ、現在の日中関係、中国問題を考える上で重要な史実が丹念に分析されていて大変勉強になった。特に日中関係がきしむ中、日中関係が敗戦以来、どう形成されてきたかを跡付ける本書は、歴史の虚実をしっかりと照らし出している。

本書は敗戦後の1945年から、民間貿易協定が締結され日中間の断裂が終了する52年までの間の朝日、毎日、読売紙上に掲載された中国関連の記事を分析。本の帯によると、「中国に負けた」現実に軍国日本がどう向き合ったのか、15年戦争の後の断絶8年、両国民は相手をどう見ていたか、を明らかにした。

私の専門の一つは日本の新聞の中国報道分析だが、この時期は全く眼中になかった。そもそも特派員もいないから、中国報道はないも同然と考えたが、実際には外国通信社電に加え、解説や社説など結構豊富だ。著者は国会図書館に通い、縮刷版とマイクロフィルムで当時の新聞を読み込む。「ひどく読みにくかったが、数十年の時間をさかのぼるための通行料と思って、ほこりの中の活字に目を凝らした」という。

そのハイライトは、サンフランシスコ講和条約によって独立の回復にあたり、日本は大陸か台湾のどちらの政府を承認し、外交関係を樹立するかを迫られる「中国の選択」に関する第17章だろう。朝鮮戦争が勃発しアジアにおける東西冷戦が熱を帯びる中、アメリカは51年、ダレス国務省顧問を2度にわたって送り込み、日本に台湾の選択を迫る。もちろん日本は大陸政権を承認するわけにはいかないが、日中戦争によって多大な損害を与えたのは大陸であり、将来の経済往来の潜在力も圧倒的だ。そこで時の吉田茂首相が「苦心のトリック」を仕掛けたと、著者は当時の新聞や首相の書簡、日華平和条約の分析で明らかにしている。

今では外務省の見解も、日華平和条約によって日本は台湾を選択したとされているが、著者の分析では、条約文の言う「中華民国国民政府の支配下に現にあり、または今後入るべき全ての領域に適用がある」とは地域限定条項であり、「吉田の頭の中では大陸は条約的には白紙のまま」だったと著者は主張する。この主張は、著者が最近幾つかの講演や論文の中で指摘しているものだが、本書では当時の新聞記事を多数引用し、その主張をしっかりと論証していて、説得力が違う。例えば、52年1月17日の読売社説が吉田書簡について「中国国民政府を、中国全体を代表する政府と認めているのではないとの明確な解釈をとっている」ときちんと解説していると紹介する。

外務省のご都合主義は賠償請求権放棄をめぐっても見られる。世間的には蔣介石政権が賠償を放棄したと言われるが、筆者によれば、日華条約交渉では国府側が要求したのに対し、「賠償は大陸との話だ」と突っぱねる一方、72年の大陸との交渉では「既に国民政府が放棄している」と主張し、「周恩来首相を激怒させた」。国交正常化交渉以来、近年の尖閣問題まで、中国側との溝は、いつも外務省のご都合主義、著者の表現では「二枚舌」がつくり出している。

もう一つ、本書が明らかにした興味深いエピソードは、敗戦直後の東久邇内閣が中国に「謝罪使」として近衛文麿元首相の派遣を検討していた問題。内閣が間もなく総辞職し、実現しなかったが、両国間では謝罪問題が常に問題となってきたから、著者は「実現していたら、その後の両国関係はあるいは違ったものになったかもしれない」と記す。ただ、「蔣介石を相手とせず」と宣言した近衛氏を中国側が受け入れたかどうか、私は疑問符を付けたい。それに加え、著者の分析によれば、この時期の新聞論調には戦争への真摯な反省が見られない。それは世論を反映したものだ。占領軍当局の厳しい指示という外発的なモーメントを受け、初めて日本は「思考の転換」を迫られた。戦後の歴史さえ否定しようとする動きがある中、著者の実証に基づく研究は貴重だ。

（高井　潔司＝桜美林大学教授）

編集後記

▼安倍内閣の支持率急落

各メディアの世論調査で安倍内閣の不支持率が初めて支持率を上回った一つの要因は、首相支持議員らの「おごり」です。それが赤裸々となった「文化芸術懇話会」を密着取材した共同の政治部記者に報告を頼みました。企画「戦後70年に想う」の9月号は、沖縄タイムス社OBで詩人の川満信一氏に寄稿いただきます。

▼あわや「戦艦武蔵」の再現に

東京オリンピック開会まで5年を切りました。総工費が2520億円に膨らみ、世論の猛烈な批判を浴びた新国立競技場の建設計画は、安保関連法案を衆院本会議で強行採決した7月17日に一転して、辛くも白紙に。この問題は次号送りになりますが、舛添要一都知事がこの「大失策」に対する文部科学省の責任を指摘し、担当者の処分ができないのであれば、責任者の下村博文文科相が辞任すべきだという考えを示したのは正論でしょう。巨大なアーチ構造を取りやめる代替案を示していた建築家らは「太平洋戦争末期に戦艦武蔵に無謀なレイテ島突撃を指示した軍参謀本部の姿勢と酷似」と厳しく批判していました。

▼書評、シンポ報告書

弊誌7月号の書評で紹介した『捏造の科学者～STAP細胞事件』に関し、ある読者から、1月に発売されたのに書評が遅過ぎるという、おしかりを頂戴しました。書評は評者に読み込んでもらうのに一定の時間を要するため、トピックの記事よりもテンポがどうしてもずれますが、発売半年後の紹介は確かに遅かったと反省しています。

1月号で予告した昨年12月開催のシンポジウム「アジアの平和とメディアの役割」の報告書籍の発行は、都合により中止します。（保田）

読者の声

軽視すべきでない「憲法の番人」の役割

安保法制に対して憲法学者のほとんど全員が違憲の判断を示したが、このまま国会で成立してしまった場合、最高裁が最後のとりでとしてこの法制に違憲判決を出すかどうか。これについて悲観的な見方が、身近な友人や知り合いの政治学者らから多く聞かれた。

これまでの最高裁判決が、政府の判断を追認する性格のものが多かったのは事実だ。だから今回も……という連想が働くのは分かる。同時に、裁判官といってもどうせ権力の決めたことに逆らえない存在にすぎない、というあきらめや軽視の気分がそこには感じられる。

しかし、法律を学んで司法官のトップに立った最高裁判事たちが、学者が口をそろえて違憲というのを無視して、合憲判断を下すなどということが本当に起こり得るのか。昔の法学部学生として、後に法務省担当の記者として「法曹」というものを眺めてきた目からは、かなり起こりにくいことのように思われる。

もともと、集団的自衛権容認という、改憲手続きを取ってから踏み出すべき行為を、閣議決定だけで済ませてしまい、それを法文化したのが今回の法制だから、この法制が違憲とされるのは当然の成り行きだ。麻生副総理が「ナチの手口を学んだらどうかね」と言った通り、本来の改憲手続きを省略して実質的改憲をしてしまうという憲法秩序への挑戦を是としてしまえば、その最高裁判事は、法治国家であるべき日本の土台を掘り崩す役割を担うことになる。法律家が法秩序を崩すのに一役買ってしまっては、何をか言わんや、だ。これでは中国のことを法治国家ならぬ「人治国家」だと指弾することもできない。法曹人としての歴史的汚点を子々孫々に残すことになるそんな判断を、15人の最高裁判事の過半数がするとは考えにくい。

衆院での強行採決後、各種世論調査で内閣支持率が急落し、不支持率の方が上回っているのも、安保法制の危険な性格を一般大衆が感じ取ったからだからと見ることができる。

60年安保の時の高まりを思わせる、強行採決後の市民のデモを見れば、違憲判決を待つばかりが能ではないことは明らかだ。しかし、「憲法の番人」である最高裁が、その役割を放棄するに違いないと初めから決めてかかる必要はないだろう。（千葉県南房総市　内山　眞71）

調査会だより

マイブック

加藤 裕　編
『大東亜戦争とマレー、昭南（シンガポール）、英領ボルネオ虐殺の真相』
朱鳥社　1500円＋税

昭和17年、日本軍がシンガポールに攻め入り、英軍将兵多数を捕虜とした。当初は英軍も友好的だったが、白人兵捕虜を泰緬（たいめん）鉄道建設工事に強制就労させたことで事態は一変、日本へ激しい憎悪の感情を持つことになった。

戦後、連合国側はBC級戦犯を軍事裁判にかけ700人余りを処刑、2000人以上を懲役刑にした。帰国した旧軍人らはシンガポールで日本軍が大勢の華僑を虐殺したといわれていることの真相に迫る貴重な資料を保存していた。これらの資料を克明に調査してまとめたのがこの書である。虐殺とはいえ、決して日本軍による無謀な処刑ではなかったと著者は述べている。著者は元産経新聞社ジャカルタ支局長で、産経新聞社時代の筆者の元同僚。

（田中順張＝共同通信社社友）

定価150円　1年分1,500円（送料とも）
発行所　公益財団法人　新聞通信調査会
〒100-0011　東京都千代田区内幸町2－2－1
日本プレスセンタービル1階
☎03-3593-1081（代）　FAX 03-3593-1282
E-mail:chosakai@helen.ocn.ne.jp

いずれかの方法で購読代金を前払いしてください
◇郵便振替口座　00120－4－73467
（通信欄に購読開始月も記入してください）
◇ゆうちょ銀行　〇一九　店　当座　0073467
（振り込む際、必ず上記アドレスにお名前、郵便番号、住所、電話番号、購読開始月を連絡ください）

印刷所　株式会社　太平印刷社
ISSN 2187-2961
©新聞通信調査会2015

◎公益財団法人新聞通信調査会人事

採用、「メディア展望」編集長（前時事総合研究所代表取締役）倉沢章夫（7月1日）

◎マスメディア関係の研究成果を本にしませんか‼

公益財団法人新聞通信調査会はマスメディア関係の研究成果の出版補助事業を始めます。マスメディア関係の調査・研究をしている方が研究成果を出版する場合に編集、校正、印刷、発送までの工程を一部、または全て補助します。条件は発行した本を東京都内の公立図書館、国立国会図書館、マスメディア関係機関に無償で配布するなど公益事業として使用することです。残部は販売することができます。補助金は1件当たり500万円までです。問い合わせは新聞通信調査会事務局（03-3593-1081、担当：鈴木）までお願いします。

◎写真展「子どもたちの戦後70年」を開催

新聞通信調査会はJR有楽町駅近くにある東京国際フォーラム地下1階ガラス棟ロビーホールで写真展『「子どもたちの戦後70年」～定点観測者としての通信社』を開催します。期間は8月22日（土）から9月6日（土）まで、展示写真は約70枚、入場は無料です。

◎ FIFA汚職で時事・運動部次長の園部氏が講演

新聞通信調査会は7月15日（水）、千代田区にある日本プレスセンタービルで定例講演会を開催しました。講師は時事通信社運動部次長の園部和弘氏、演題は「汚職事件に揺れるFIFAの行方」でした。